

デジタル化・DXを切り口とした各分野のプロジェクト
スケジュール

2023年7月現在

分野1 広報・広聴

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆県民の安全・安心に関わる情報(発信)			
・Web動画、SNSを活用した広報の強化	・県広報Twitterの開設(4/1) ・Facebook、YouTubeの配信 (通年)	(継続)	
・ミナモ等を活用したオリジナル動画・画像の制作・配信を強化	・動画・画像の制作・配信(通年)	(継続)	
・既存のローカルメディアを活用したタイムリーな広報の継続	・テレビ・ラジオ番組放送(通年) ・市町村広報紙・地域情報誌・地デジデータ放送への掲載(通年)	(継続)	
◆魅力発信(プロモーション)に関わる情報(発信・拡散)			
・Webメディアの活用強化と広報効果の把握	・Webメディアへの県施策の掲載 (5月~3月) ・Web広告の広報効果把握(2月)	(継続)	
・SNSを活用した情報発信を強化するための職員のスキルアップ研修	・職員研修所階層研修・選択研修 ・広報課独自研修(2回)	SNS担当職員等による「SNS広報研究会」を設置	(継続)
◆幅広い世代からの多様な意見を聴取(受信)			
・県政世論調査等における紙媒体とインターネットを併用した回答の受付	・紙媒体とインターネット併用による県政世論調査等の実施・公表	(継続)	
・若者ガヤガヤ会議などWeb会議システムを用いた意見聴取	・Web活用の若者ガヤガヤ会議(8月) →県政への反映状況公表(2月)	(継続)	

分野2 施設管理

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆施設管理の適正化・効率化			
・建物保全マネジメントシステムの導入を検討	・総合庁舎などの施設へ試行導入 (~10月) ・導入に向けた検討 →導入見送り	・次期公有財産管理システムの再構築にあわせて、修繕履歴等の機能付加を検討	
◆県内公共施設の情報収集・予約のワンストップ化			
・市町村との協議の場の設定(連携方法等の検討)	・市町村との調整・協議(アンケート、市町村システムの委託業者、計画期間の把握、共同調達に向けた調整等) ・公共施設予約システムの仕様検討	(継続)	・入札・開発 ・公共施設予約システム導入 (25年1月~)
・都市部など市町村と共同したモデル事業			
◆公用車の最適な配車と適正管理			
・AI等を活用した公用車配車システム等の導入検討	・全庁職員に自家用車出張の頻度、現行システムの改善希望等を調査 ・保有以外の方法(リース等)を調査、検討 ・ランニングコストの比較検討	(継続)	・試行 (24年度) ・運用 (25年度~)
・公用車の適正管理方法の調査、検討			

分野3 外国人材活躍・多文化共生

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆AI翻訳の導入やSNS等の活用による情報発信、コミュニケーション手段の多様化			
・AI翻訳機などデジタル技術を活用したコミュニケーションツールの普及促進	・AI翻訳機の紹介 ・AI翻訳機の試験的利用の促進 (AI翻訳機の貸出)	(継続)	
・SNSなどデジタルツールを活用した“外国人県民コミュニティネットワーク”づくりの推進	・外国人県民ネットワークの把握・整理 ・コミュニティネットワーク会議の開催	・多文化共生推進補助金による支援	
・県在住外国人相談センターでの多言語対応(SNSや三者通話「トリオフォン」の活用)、災害情報のSNSを活用した多言語情報発信等	・県在住外国人相談センターでの多言語対応	(継続)	
・医療機関における多言語対応の促進【医療整備課】	・外国人患者受入環境整備事業費補助金 ・新型コロナウイルス感染症外国人患者受入支援事業費補助金	・外国人患者受入に係る補助金による支援	
◆外国人材の活躍支援の充実			
・外国人雇用企業等と連携した“ICTを活用した日本語学習コンテンツ”の外国人県民への普及促進	・コンテンツ紹介	(継続)	
・外国人留学生等の県内就職促進(Web合同企業説明会の開催、学生向け・企業向けのセミナーの開催等)【産業人材課】	・合同企業説明会の開催(6回) ・学生向けセミナーの開催(4回) ・企業向けセミナーの開催(2回) ・インターンシップの開催(10回)	(継続)	
◆「やさしい日本語」の普及促進や、地域コミュニティとの連携により、アナログ対応を充実			
・県・市町村、事業所、地域住民など日本人向け「やさしい日本語」の普及促進	・セミナー開催	(継続)	
・外国人県民の地域コミュニティ(教会等)と連携した情報発信の充実・強化	・外国人県民ネットワークの把握・整理 ・コミュニティネットワーク会議の開催	・左記結果を踏まえた情報発信	

分野4 スポーツ振興

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆デジタル技術を活用した科学サポート			
・リアルタイム心拍モニター(Polar Team Pro)	・岐阜陸協 駅伝チーム 10名 ・ソニー女子ホッケーチーム 21名 ・岐阜女子バスケットボール部 29名 ・ブラックブルズハンドボールチーム 17名	・左記の継続利用 ・新規希望チームの利用	
◆スポーツアプリの活用			
・県民向けスポーツ実施促進アプリの導入・普及	・健康・スポーツポアプリの導入(8月) ・健康・スポーツポイント事業の実施(8月~3月) ・オンラインウォーキングイベント開催(11月)	・アプリの継続運用 ・イベント等の開催	
◆キャッシュレス化、通信環境の整備			
・キャッシュレス決済の導入	・岐阜アリーナ・岐阜メモリアルセンターの一部におけるキャッシュレス決済の導入(7月)	・他の県有スポーツ施設での導入を検討	
・Wi-Fi等通信環境の整備	・Wi-Fi環境整備工事設計業務の発注手続き(12月~)		
◆「岐阜方式」チームのPR強化			
・相互情報発信の強化	・トップチーム連携組織設立、相互情報発信(4月~)	・相互発信の継続	
・県スポーツ専用WEBサイトでのPR	・新スポーツ専用WEBサイトでのPR(8月~)	・サイトの継続運用	

分野5 ぎふとつながる

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆関係人口の獲得			
・地域外人材(関係人口)を呼び込むモデル事業の実施	・モデル事業実施(7月~2月) (プログラム化、マッチング等) ・成果報告会(3月)	・清流の国ぎふ推進補助金により市町村を支援 ・事業情報の集約化	
◆体制構築			
・セミナー、移住フェアの開催	・セミナー(オンライン・ハイブリッド) (5月、11月~2月) ・石川県合同セミナー(10月) ・東京フェア(6月、9月、1月) ・大阪フェア(7月、11月) ほか	(継続)	
・ハイブリッド型相談体制の整備	・リアルとオンラインを併用したハイブリッド型移住相談への対応(通年)	(継続)	
・市町村実施によるサテライトオフィスお試し体験の支援	・清流の国ぎふ推進補助金により支援	(継続)	
・市町村実施による移住体験ツアーの支援	・清流の国ぎふ推進補助金により支援	(継続)	
◆移住相談員の配置及びリアルでの交流実施			
・移住相談員との対面相談の実施	・三大都市圏における移住相談員との対面相談の実施(通年)	(継続)	
・市町村実施による交流会の支援	・清流の国ぎふ推進補助金により支援	(継続)	
◆移住相談員の配置及びリアルでの交流実施			
・テレワーク施設を利用したモデルプランの構築・PR	・21年度に構築したテレワーク施設を利用したモデルプランをパンフレット及びWEBサイトでPR(通年)	(継続)	
・VR映像を活用したテレワーク施設等のPR	・VR映像を活用したテレワーク施設等のPR(通年) ・テレワーク施設の追加(随時)	(継続)	

分野6 行政手続のオンライン化・業務の最適化

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆行政手続のオンライン化			
・書面規制等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル手続条例施行(オンライン手続を可能とする通則条例)(4/1) ・LINEの窓口の運用 ・クレジット決済導入(4/1) ・公的個人認証の活用開始(4/1) ・添付書類大容量ストレージ導入(10月) ・739手続をオンライン化 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子契約サービス導入 ・PayPay決済導入 ・重点手続のオンライン化完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度までに全手続のオンライン化を完了
・持ち運べる役所			
・マイナンバーカード等を利用したオンライン化			
◆業務プロセスの最適化			
・業務プロセス見直しによる事務効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・13所属・15手続のオンライン化と業務プロセス見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、対象手続・事務を選定し、実施 	
・AI・RPAの利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・4事務にRPAを導入 		
・電子申請フォームの利活用と操作研修	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施(6月、1月) 	(継続)	
◆システムの最適化・オープンデータ			
・ID・データ連携の在り方、AI利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治研究機構と共同研究(3月に報告書とりまとめ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究結果の活用を検討 	
・県庁システム整備計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・22年3月に策定した計画に基づき、整備を推進 	(継続)	
◆業務最適化のための新たな基盤整備			
・電子決裁【総務】	<ul style="list-style-type: none"> ・次期文書管理システムに係る契約を締結し、システム構築を開始 	構築	運用開始(24年度~)
・電子入札100%【出納】	<ul style="list-style-type: none"> ・次期電子調達システムに係る契約を締結し、システム構築を開始 	構築	運用開始(24年度~)
・電子契約	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験の実施(9課・5事業者) ・実証実験の検証、仕様の作成 	運用開始(10月~)	運用
・公金納付方法の多様化【出納】	「分野104 公金収納プロジェクト」参照		

分野7 オープンデータ

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆ニーズの高いデータのオープンデータ化と官民協働による利活用促進			
・公開データの要望受付フォームの設置	・県カタログサイトへの要望受付フォームの設置・ニーズ収集	・公開データセット数1,500に向け、取組みを継続	・更なるオープンデータ化を推進
・公開ニーズの高い公文書データの公開	・原課ヒアリング(4~5月) ・都市計画基礎調査データの公開(3月~)		
・官民ラウンドテーブルの開催	・官民ラウンドテーブルを開催(3月、2回)		
・ぎふDX支援センターによる支援	・支援センターを設置(7月)し、支援	・支援センターによる支援を継続	
◆使いやすさを重視したオープンデータの公開			
・県内広域オープンデータの公開	・公開可能データの棚卸調査(庁内・市町村)(5~2月) ・データ作成・調製(6月~) ・データの公開(9月~)	・26年度までに、18データセットを公開することを目指し、取組みを継続	
・県 HP とカタログサイトのシステム間連携	・連携仕様の検討(12~1月) ・業者委託・改修(2~3月)	運用開始(6月~)	運用
・県域統合型 GIS による提供	・各共有空間データを保有する機関から最新情報を収集し、GIS 地図情報を最新化	運用	
・リアルタイムデータ提供プラットフォームによる提供	・リアルタイムデータ提供プラットフォームの運用	(継続)	
・利用マニュアルの作成・公開	・API仕様等の確認・マニュアル作成(12~2月) ・マニュアル公開(3月~)	・利用状況を踏まえ、適宜、更新	

分野8 職員の働き方改革

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆新庁舎建設を契機とした働き方改革			
・認証プリントの導入	・導入(1月~)	運用。利用状況を踏まえ、適宜改善	
・Web会議に適した個室(ブース)の整備	・供用開始(1月~)	運用	
・議会中継や職員研修を職員用パソコンで視聴可能な仕組みの導入(現地機関を含む)	—	24年1月導入予定	運用
◆新たな働き方への対応と組織風土の改革			
・テレワークなど多様な働き方に対応できる環境整備	・仕様の検討、予算要求、調達	導入	運用
・Web会議やペーパーレス会議の原則化	・持ち運びやすい軽量PC導入 ・ペーパーレス会議システム導入、資料作成ソフト導入	Teams導入	運用

分野9 県職員デジタル人材の育成・確保

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆自ら業務改善等を実践できる職員の育成と確保			
・「デジタル人材育成方針(仮称)」の策定	・「岐阜県庁におけるデジタル人材育成に係る方針」策定(3月)	・方針及び計画に基づき人材育成研修等を実施 ・必要に応じて見直し	
・デジタル公務員研修の実施	・上記方針に基づき「デジタル公務員研修計画」を策定(3月)		
・即戦力人材の確保	・県のDX施策を統括する「デジタル推進局」を設置(4/1) ・デジタル推進局の副局長に、情報施策に精通した民間人材を配置(4/1)	・必要な人材の確保について、継続的に検討	
◆庁内のDXの取組みに対するサポート機能の強化			
・「ぎふDX支援センター」の設置	・支援センターの設置(7月) ・デジタル推進局職員 ・公募した若手職員(8名) ・アドバイザー(12名) ・サポーター(28社・団体) ・相談件数70件 (庁内57件、市町村9件、民間4件)	運用	

分野10 デジタル・デバインド対策

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆スキルアップ・リテラシー向上の支援			
・高齢者のデジタルスキルアップ支援	・健康アプリ等を活用したイベント(8回)、スマホ教室(47回) ・高校生との世代間交流(3回) ・市町村、自治会等が開催するスマホ教室への講師派遣(65回) ・老人クラブ会員向けスマホ教室(14市町) ・単体老人クラブへの事務お助け隊の派遣(2町)	・継続実施 ・高校生との世代間交流事業を拡大	(継続)
・障がい者の情報リテラシーに対する支援強化【健福】	・視覚障がい者向けのICT機器の紹介・相談会及びICT機器操作研修会(個人宅への個別講習:延べ311回 機器の不具合等のサポート:延べ7回)	(継続)	
・生活困窮者への支援【健福】	・スマホ端末が保有できるよう、家計改善相談支援や通信事業者紹介を実施 ・就労に向けた情報リテラシー向上研修	(継続)	
◆情報インフラ等の整備・支援			
・市町村への国補助制度の活用促進等による光ファイバー等の整備促進	・国補助金に係る要望調査(~6月) ・整備率の低い市町村のヒアリング(5市町村) ・冠山峠道路の不感地帯解消に向け、国、事業者へ働きかけを実施	(継続)	
・岐阜情報スーパーハイウェイの高度化(大容量化等設備の混雑緩和対策の実施)	・通信量の多いアクセスポイント等の設備強化等を実施(大容量化)	・大容量化を完了	運用

分野11 情報セキュリティ対策

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆セキュリティ対策方針の見直し			
・クラウド利用に伴うセキュリティガイドラインの整備	・ガイドラインを検討 ・契約締結に係る「情報セキュリティに関する特記事項」を改正し、委託事業者のメール誤送信対策を義務付け	策定	運用
◆オール岐阜で取り組む情報セキュリティの確保			
・「2期岐阜県情報セキュリティクラウド」による県・市町村一体の高度なセキュリティ対策の実施	・2期岐阜県情報セキュリティクラウドの運用開始。市町村も順次利用開始 ・市町村向け説明会を開催(5月)	・運用	
・大規模災害時等のHPへのアクセス集中対策	・Content Delivery Network機能の運用	・運用	
◆人的セキュリティ対策水準の維持向上			
・情報セキュリティ研修の実施、高度なスキル習得のための外部機関実施研修等の活用	・各職位向けの研修、選択研修 ・育児休業復帰者 ・情報セキュリティ管理委員会委員研修	(継続)	
・各種システム運用状況等に関する定期・随時のシステム監査等の実施	・情報セキュリティチェック(隔月) ・情報セキュリティ所属監査(1~2月) ・情報セキュリティシステム監査(3月)	(継続)	

分野12 個人情報保護

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆個人情報の利用範囲を本人が選択可能とする仕組の構築			
・共通する個人情報を利用する複数の手続がある場合には、申請等に際して本人がその利用範囲を選択できる機能をシステムに付与	※対象案件なし	・対象案件があった場合に、適宜対応	
◆サービス開始前における安全性確認の徹底			
・セキュリティ設計の指標となる技術基準の設定と、システム導入審査会におけるチェックの強化(チェック基準・項目の作成)	・チェック基準・項目の検討	策定	運用
・個人情報保護条例又は改正後の個人情報保護法への適合性について、個人情報保護審査会への意見聴取を実施	※対象案件なし	・対象案件があった場合に、適宜対応	
◆サービス開始後における個人情報の管理状況の確認の実施			
・クラウド、データ連携基盤等の外部サービス提供事業者に対し、個人情報の管理など情報セキュリティに関するルールを策定し、県のセキュリティガバナンスを担保	・ガイドラインを検討	策定	運用

分野13 市町村のDX支援

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆地域課題解決の枠組みづくり			
・地域×デジタル共創の場づくり	・2地域(下呂市、揖斐川町)で連携の枠組みを構築し、プロジェクトを策定	1地域にて連携の枠組みを追加構築	実施地域を拡大
◆県と市町村の連携による業務標準化支援			
・市町村の行政サービスのデジタル化支援	・ぎふ DX 支援センター等による支援	ぎふ DX 支援センター等により支援	
・基幹 20 業務の標準化への移行支援	・希望した 27 市町村との共同調達により、対象業務フローの見直しを実施		
◆人材育成やサポート機能強化による市町村DX支援			
・デジタル人材育成支援(市町村職員の受入、研修の共同開催、研修カリキュラム提供等)	・首長対象のトップフォーラム開催(7月) ・デジタル戦略推進課に市町村職員 4 名を研修生として受入 ・研修及び「ぎふ DX 支援センター」により、市町村の人材育成を支援	・市町村も受講可能な研修を拡大	(継続)
・県と市町村の活発な協議の実施	・県・市町村 DX 推進連絡協議会・各部会を開催	(継続)	
・市町村における多言語対応の取組支援【清流】	・多文化共生推進補助金により支援	(継続)	
・市町村が地域の自立的発展を目的として取り組むDXを支援【清流、デジタル】	・清流の国ぎふ推進補助金により支援	ぎふ地域 DX 推進補助金により支援	

分野 14 住民避難対策

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆平時における避難行動のシミュレーションを容易にし、「自分の命は自らが守る」自助の意識の醸成			
・デジタル版「災害・避難カード」の作成	・ウェブサイトを新設(4月) ・カード作成講座を開催(15校) ・SNS、防災イベント等で周知	(継続)	
・ハザードマップのデジタル化	・HP で公開し住民へ周知するよう、市町村へ依頼	(継続)	
・災害・避難カード、ハザードマップの紙媒体の継続	・カード作成講座を開催 ・普及促進に向け、関係機関等と調整	(継続)	
◆避難判断に資する情報をリアルタイムで発信し、各自の迅速かつ的確な避難行動を支援			
・岐阜県被害情報集約システムとの連携による避難情報・避難所情報の自動発信	・県防災総合ポータルや L アラートでリアルタイム配信	(継続)	
・LINEを活用した県民それぞれの属性に応じた災害に関連する情報の自動発信	・LINE 公式防災アカウントで自動配信(6月~) ・防災イベント等で登録を呼びかけ	(継続)	
・防災行政無線や自治会・消防団の声かけ等多様な手段での発信	・市町村担当者会議等で依頼・周知	(継続)	

分野 15 避難所対策

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆避難所の混雑状況や避難時のリスク情報をリアルタイムで発信し、迅速かつ安全な避難を支援			
・雨量・水位情報、土砂災害の危険度、通行止め情報等の一元的な配信	・各種システムと連携し県総合防災ポータルサイトで常時発信	(継続)	
・従来のアナログな媒体での情報発信	・災害状況に応じ、あらゆる手段で情報発信	(継続)	
◆分散避難を前提とした各自の避難状況に応じた支援の提供			
・避難者情報の把握に関する調査研究	・避難者情報の把握に関する調査研究事業を行い、市町村防災アプリの活用状況や把握ツールの内容、当該ツールと県被害情報集約システムとの連携可能性を調査	県被害情報集約システムの改修(分散避難者の把握)と運用	運用
・防災チャットボット等のデジタル技術の活用			
・自治会等の地域のつながりによる要配慮者等の安否情報の確認や、支援情報の紙配付・回覧も引き続き実施	・市町村担当者会議等で依頼・周知	(継続)	

分野 16 被災情報の収集・対策立案

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆多様な手段・ツールを活用した被害情報の収集・集約により、迅速かつ適切な対策立案を実現			
・岐阜県被害情報集約システム搭載の「Spectee」を活用した被災状況の把握	・災害発生が見込まれる段階からSpecteeを活用し被災状況を把握	(継続)	
・河川カメラによる水位状況や、道路カメラによる積雪状況の把握等、各種カメラ映像の活用	・雨量・土砂・道路各システムと県被害情報集約システムの情報連携	(継続)	
・ドローンによる上空からの広域かつ面的な状況把握、立ち入り困難箇所や橋梁等インフラの被災状況の把握	・被災状況を把握するため5台のドローンを配備 ・操縦者育成研修を実施	被災現場の状況をリアルタイムで共有する機器の導入と運用	運用
・これら各種情報を地図上に統合し、一元的に把握	・大画面マルチモニターで各種情報を一元的に把握(1月~)		
・情報収集・伝達手段の冗長性・代替性確保のため、多様な通信手段の確保に加え、市町村への情報連絡員派遣や、県災害対策本部への国等のリエゾンの受入を継続	・災害時の連携協定などを活用し対応	(継続)	
◆国、県、市町村、ライフライン事業者等が円滑に情報共有することで、広域応援、復旧の迅速化を実現			
・岐阜県被害情報集約システムと国「被害情報収集・共有システム(仮称)」「防災デジタルプラットフォーム」との連携を検討	・「被害情報収集・共有システム」連携のため県被害情報集約システムを改修 ・「防災デジタルプラットフォーム」に関する国の動向を情報収集	・国の動向を注視し対応(国システムとの連携等)を検討	
・岐阜県被害情報集約システム次期更新(R7)を見据え、国主導による防災システム標準化に向けて対応	-	(国動向を注視)	
・国の「物資調達・輸送調整等支援システム」を活用した、避難所の物資情報等の国・県・市町村での共有	・操作・情報伝達訓練を通じた操作習熟、災害時での情報共有	(継続)	

分野 17 被災者支援

項目	22 年度(実績)	23 年度	24~26年度
◆市町村の被災者支援業務の迅速化・効率化と被災者の負担軽減			
・オンラインによる罹災証明書の発行申請など、市町村の被災者支援業務へのマイポータル(国制度)の活用促進	・「クラウド型被災者支援システム」の活用を市町村に周知・依頼	(継続)	
◆被災者支援を一元化し、「支援漏れ」を防止			
・現在、国が、各自自治体が共同利用できる「被災者支援システム」及び被災者支援情報をワンストップで検索できる「被災者生活再建支援制度データベース」を開発中。その運用方針等を踏まえ、市町村の活用促進策を検討	・「クラウド型被災者支援システム」の活用を市町村に周知・依頼 ・国の動向を注視し対応を検討	(継続)	
・上記システムに関わらず、一人の被災者も取り残さないよう、各種支援制度の申請は紙媒体でも受け付け、市町村窓口での対面個別相談も継続	・「クラウド型被災者支援システム」の活用を市町村に周知・依頼 ・各種支援情報を一覧にまとめ県 HP で公開	(継続)	

分野 18 防災啓発

項目	22 年度(実績)	23 年度	24~26年度
◆学校教育、県・市町村主催行事への乗り入れ、デジタル配信(YouTube、LINE)など、対象を想定した多様な手法により、県民が防災について「いつでも」「どこでも」学ぶ機会をできるだけ多く提供			
・小中学校向け「デジタル版」防災教育副読本の作成	・Web ページを作成。その活用を SNS や県 HP で周知	(継続)	
・各種防災啓発教材:YouTube 動画、学習用番組、掲示用パネル(デジタル及び紙)の作成	・学習用番組の企画・撮影・放送(7月・10月・2月放送) ・YouTube 配信動画の企画・放送(9月~啓発動画5本、広告動画5本を制作)	(継続)	
・デジタルに不慣れな、外出機会の少ない高齢者等に向け、新聞、テレビ、ラジオ等、従来型の啓発も継続	・県政ほっとライン放送(6月) ・新聞、ラジオでの啓発(随時) ・防災関連パンフレットの印刷・配布	(継続)	
◆身の回りの災害リスクや、日頃の備えの重要性について、リアリティ・切迫感のある形で啓発するとともに、実践的な防災訓練を実施することで、防災に関心の薄い層への訴求や、正常性バイアスからの脱却を推進			
・災害リスクを可視化する拡張型ハザードマップの活用	・防災イベントで VR 機器を活用	(継続)	
・風水害や地震による被災をシミュレーション体験するコンテンツの活用	・防災イベントで地震体験車等を活用	(継続)	
・市町村と連携した従来型の住民参加防災訓練も継続実施	・市町村と連携した総合防災訓練を実施(9月)	(継続)	

分野 19 山岳遭難

項目	22 年度(実績)	23 年度	24~26年度
◆電子登山届の提出促進に向けた普及啓発と更なる環境の整備			
・電子登山届の提出促進を図るための広報・啓発	・県 HP、雑誌広告、ポスター等により登山アプリ等によるオンライン提出を周知	(継続)	
・電子登山届の提出環境の整備	・新たな登山アプリ運営者を登山活動団体に規定することで、コンパス以外の登山アプリからも登山届の提出が可能となるよう環境を整備	—	
◆デジタル技術を活用した山岳遭難事故の発生防止			
・位置情報、ルート、当日の気象情報の確認ができるアプリケーションの普及・啓発	・県 HP、雑誌広告、ポスター等により登山アプリ(YAMAP)を周知	(継続)	
・民間で開発中の遭難者検知システム等の実証実験等の研究	・事業者や他自治体からの情報収集、検討を実施 ・県、県警、登山アプリ(YAMAP)を運営する(株)ヤマップの3者で「山岳遭難事故防止に向けた連携協定」を締結(1月)	—	
・携帯電話予備バッテリーの携行や、画面を見ながら歩くことにより生じる危険の回避の呼びかけ	・県 HP、登山マップ等の印刷物により周知	(継続)	

分野 20 消防団

項目	22 年度(実績)	23 年度	24~26年度
◆消防団活動支援のためのデジタルツールの導入支援			
・消防団活動支援のためのデジタルツールの導入支援	・市町村への補助金によりデジタルツールの導入を支援 ・消防団員の出勤実績、報酬等の情報管理システムの導入	市町村における運用	
◆消防団・水防団カードの電子化			
・消防団・水防団カードの電子化	・システム改修を行うとともに、カード電子化の運用を開始(10月~)	運用	

分野21 ゼロカーボン

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆県庁等の公用車への次世代自動車の導入			
・公用車(乗用車)をEV、PHV、FCVへ更新	・次世代自動車導入計画に基づき順次更新	※30年度までに100%	
◆県有施設への再エネ電力導入			
・使用電力を再エネに切替え	・再生可能エネルギー電力導入計画に基づき順次切替え	※25年度までに30% ※30年度までに100%	
◆県有施設への太陽光発電設備の導入			
・県有施設への太陽光発電設備導入	・導入に向けた検討を実施	随時導入	
◆バーチャルパワープラントの構築(検討)			
・バーチャルパワープラントの構築を検討	・上記と併せて検討	県有施設への太陽光発電設備の導入状況を踏まえ検討	
◆事業者に対する温室効果ガス排出削減支援			
・中小排出事業者向け業務別セミナー	・各業種の課題を踏まえた業種別セミナーを実施(4回)	(継続)	効果を踏まえ検討
・事業者向けに専門家派遣	・排出削減が十分でない事業者を対象に専門家を派遣(4件)	(継続)	効果を踏まえ検討
◆デジタル技術を活用した環境学習支援			
・環境学習ポータルサイト構築	・ポータルサイトの運用 ・環境学習動画コンテンツの追加	継続運用	
◆ライフスタイルの変容を促す普及啓発			
・SNS等による普及啓発	・特設Webサイト開設(5月末) ・動画広告配信(7月~2月)	(継続)	
◆デジタルを活用した若年層の意識啓発等			
・動画を作成し、YouTubeで広告配信	・動画や広告時期等を見直し配信	(継続)	
・学生アンバサダー育成研修	・必要に応じ、ウェブ会議システムを活用して研修を実施	(継続)	
◆家庭への再生可能エネルギーの導入			
・再生可能エネルギーの共同購入	—	共同購入事業の実施	初年度の効果を踏まえ検討
◆オール岐阜による脱炭素の推進に向けた連携の促進			
・『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク会員に対する先進事例の共有や関係情報の提供等【清流】	・先進事例の共有、関係情報の提供(オンラインセミナー、メルマガ、HP) ・会員間マッチング	(継続)	
◆カーボン・オフセット取組の推進			
・J-クレジット制度の新たな取組を検討	・セミナーの開催(4回)	J-クレジットの創出	(継続)
◆ICT等を活用した効率的な木材生産と再造林、J-クレジット認証の促進			
・J-クレジット認証に向けたモニタリング調査支援(データ提供、測定機器の貸出や導入支援) 【林政】	・森林資源データ提供 ・ICT等を活用した森林資源量調査の支援 ・セミナー開催	(継続)	

分野22 海洋ごみ対策

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆県内の散乱ごみの状況を県民に「見える化」			
・デジタル技術(ドライブレコーダー、AI等)による散乱ごみの解析及び「見える化」	・重点モデル区域での調査 ・散乱ごみのデータ解析、ヒートマップ作成 ・重点モデル区域の開拓	重点モデル区域を拡大し、広域での調査を実施	
◆ごみ拾いアプリを活用した活動の成果を「見える化」するプラットフォームの構築			
・ごみ拾い活動を投稿できるSNSアプリと連携した、県内のごみ拾い活動を見える化するWEBページの開設	・岐阜県版Webページの開設 ・散乱ごみヒートマップのWebページ掲載 ・ごみ拾い専用SNSアプリ「ピリカ」とWEBページの利活用周知	岐阜県版Webページの運用と利活用周知を継続	

分野23 環境教育

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆ふるさと教育			
・環境教育副読本作成	・副読本を作成し、配布・Web公開	(継続)	
◆リアルに学ぶプログラム			
・自然体験、社会見学など	・親子環境学習エコツアーの開催 (14回)	(継続)	

分野24 中部山岳国立公園活性化

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆地元自治体・関係団体との連携による魅力造成・発信			
・「岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会」におけるツアー造成や誘客イベント、ガイド研修、超小型モビリティカー等のレンタル試行事業	・ツアー造成、誘客イベント(8月~) ・超小型モビリティカー等のレンタル試行事業(6月~) ・協議会HP、SNSによる情報発信	(一部を除き継続)	
・協議会のHPやSNSにより、地元情報や自然体験プログラム、若者向けコンテンツを積極的に発信			
◆中部山岳国立公園の総合インフォメーション機能を担う「ビジターセンター」の再整備			
・施設内のデジタルサイネージ等により、エリア内の自然、山岳、観光、天候、交通等の最新情報や地域密着情報を提供 出発準備、休憩のためのスペースで Free Wi-Fi のサービスを提供	—	施設改修工事	施設運用
◆人材育成やサポート機能強化による市町村DX支援			
・乗鞍岳の四季折々の自然景観を、ドローンにより撮影したPR動画の制作	・動画作成	協議会HPで放映	

分野 25 生物多様性

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆県と岐阜大学で共同設置する「岐阜県野生動物管理推進センター」における、AI・ICT技術等を活用した市町村との連携による実践的な野生動物管理の推進			
・県内全域の自動撮影カメラの設置、AIを活用した画像解析による野生鳥獣生息状況モニタリング調査の実施	・県内全域の自動撮影カメラの設置 ・野生動物生息状況モニタリング調査の実施 ・AIによる画像解析技術開発のための画像データ収集	・モニタリング、画像データ収集を継続 ・AIによる画像解析技術の開発(~26年度)	
・GPSによる野生動物の行動解析やICTを活用した罠の遠隔操作などに係る市町村に対する技術指導の実施	・岐阜県野生動物管理推進センターの設置(4月)	センターの運用	
◆野生鳥獣の保護管理に関する知識・ノウハウを学べる機会を拡充し、多様なターゲットに対する人材育成を推進			
・岐阜大学と連携して実施する鳥獣保護管理に関する講座のオンデマンド化・アーカイブ化	・鳥獣保護管理講座を開催 ・講座のオンデマンド・アーカイブ化を実施	(継続)	

分野26 私立学校

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆教員のICTによる資質向上、ICTによる効率化、簡素化			
・学校におけるICTの活用	・既存予算の教育振興費補助金の補助メニューにより、学校法人の申請に基づき実施するIT能力向上のための研修会の講師料等に対して補助を実施	(継続)	
・ICT教育の専門家、ICT技術者等のマッチング支援			
◆就学支援金、奨学金等業務へのAIチャットボット・RPA導入による申請者の負担軽減及び審査業務の効率化			
・AIチャットボットの導入	・県公式HPのチャットボットに登録	運用	
・RPAの導入	・国の就学支援金システム改修や運用改善のため、RPAシナリオを随時修正	(継続)	

分野 27 青少年健全育成

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆青少年相談窓口のオンライン対応			
・相談業務にオンライン対応を導入	・青少年SOSセンターの運営体制のあり方を検討 ・メールによる相談を受付	(継続)	
◆青少年の安全・安心なインターネット利用促進及びネット依存対策による健全な青少年育成			
・青少年の安全・安心なインターネット利用に係る普及・啓発	・無料講師派遣 ・情報セキュリティすごろく出前講座 ・指導者向けDVD配布(9月) ・保護者向けリーフレットの配布(2月)	(継続)	
・ネット依存対策の推進	・事業検討委員会(8月、3月) ・ネット依存対策キャンプ(10月~12月) ・研修(①:6月、②:11月)	(継続)	

分野 28 生涯学習

項 目	22 年度(実績)	23 年度	24~26年度
◆生涯学習ポータルサイトの構築			
・県公式ホームページでの学び情報の集約	・ホームページの見直し、整理を実施 ・生涯学習情報を集約 ・庁内周知と情報連携を実施	(継続)	情報更新
◆デジタル家庭教育学習教材の開発			
・動画コンテンツ	・HP掲載済みの家庭教育動画の周知・活用(市町村、家庭教育支援関係者、保護者) ・動画活用事例の紹介	内容の見直し・動画の更新	

分野29 消費生活

項 目	22 年度(実績)	23 年度	24~26年度
◆デジタル教材による消費者行政と啓発			
・デジタル教材の作成	・デジタル教材を作成(12月)	—	—
・教材の消費生活ポータルサイトへの掲載	・作成教材、啓発コンテンツを県 HP に掲載	(継続)	
・電子媒体を利用した啓発広告の実施	・広告実施(8月~9月、12月~1月)	(継続)	
・メールマガジンの配信	・メールマガジンの配信(月1回) ・関係団体の HP 等での情報掲載	(継続)	
◆オンライン・AI を活用した相談窓口整備			
・SNS、AI チャットボットの活用	・県公式 HP のチャットボットに QA を登録 ・SNS 相談窓口を開設	(継続)	

分野 30 人権

項 目	22 年度(実績)	23 年度	24~26年度
◆活用できる情報の発信			
・課のホームページの充実・改善	・法務省や関係法人、団体等の充実したサイトやコンテンツへのアクセスを改善	(継続)	
・作成リーフレット等のデジタル化・掲載	・リーフレット等をデジタル化し、HP に掲載	(継続)	
◆従来メディアによる啓発により多様な主体に発信			
・新聞、テレビ・ラジオ、公共交通車内広告	・人権週刊(11月下旬~12月上旬)に合わせて各種広告を実施	(継続)	
◆インターネット上の人権侵害事案への対策			
・インターネット上の人権侵害事案に対するネットパトロール、弁護士相談の実施	・国交付金を活用し、ネットパトロール、弁護士相談を実施	— ※国交付金終了	
◆デジタルを活用し効果的に相談窓口へ誘導			
・検索連動型広告による相談窓口の周知	・国交付金を活用し、検索連動型広告による相談窓口の周知を実施	— ※国交付金終了	

分野31 統計

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆国が行う統計調査の制度・調査手法について、デジタルの導入など抜本的な見直しを要望			
・国が行う統計調査の制度・調査手法見直しの要望	・国の動向を注視 (要望実現に向け国で検討中)	同左	※国の検討結果を踏まえ対応を検討
◆統計利用者のニーズに応じた、見やすく活用しやすい統計データの公表方法を検討			
・調べたいデータを探すための検索機能の強化	・オープンデータカタログサイトを利用し、検索しやすい統計データを提供	(継続)	
◆若年層に対する統計調査への理解促進			
・小中高校への出前授業、大学生のインターンシップ受入、統計学習副読本の作成・配布	・小中高校への出前授業(データ活用講座) ・大学生のインターンシップ受入 ・統計学習副読本の作成・配布(HPでも公表)	(継続)	

分野32 文化振興(イベント・文化芸術活動)ハイブリッド型

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆会場での公演(展覧会)とオンラインでの映像配信を併用した「ハイブリッド公演(展覧会)」の推進			
・文化芸術イベント等の開催+ライブ配信・アーカイブ配信	・3D バーチャル美術展を開催(ぎふ美術展、円空大賞展、青少年美術展) ・文化公演オンライン配信を実施(地歌舞伎、アートラボぎふ、清流の国岐阜自宅で楽しむ文化芸術)	(継続)	
◆オンライン映像配信を伴う公演等の開催支援を通じて、県内の文化芸術活動を活性化			
・県有文化施設にオンライン映像配信設備を導入	・サラマンカホール、ぎふ清流文化プラザにおいて運用 ・飛騨・世界生活文化センターに設備導入	・左記3施設で運用	
・文化団体による動画配信を伴う公演等の開催経費支援・文化部活動のデジタル化支援	・岐阜県文化公演動画配信等促進助成金により支援(26件)	(継続)	
・オンライン映像配信のための文化団体等への研修・相談会(著作権や撮影技術など)の開催	・専門家(著作権)等による研修・相談会の開催などにより、文化団体の支援を実施(14回)	(継続)	
◆会場に足を運ばなくても作品を鑑賞できる展覧会や動画コンテンツの作成			
・展覧会のデジタルアーカイブ化・オンライン配信	・ぎふ美術展、円空大賞展、青少年美術展にて実施	(継続)	
・「清流の国ぎふ 自宅で楽しむ文化芸術」の動画コンテンツ拡充・オンライン配信	・「清流の国ぎふ 自宅で楽しむ文化芸術」等の動画コンテンツの充実・発信	(継続)	

分野 33 文化振興(美術館・博物館・図書館)ハイブリッド型

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆身近なデジタル技術を活用したサービスの提供(図書館)			
・図書自動貸出機のスマートフォン対応	・スマホ対応の自動貸出機の運用	(継続)	
・電子書籍提供サービスの拡充	・電子書籍を拡充	(継続)	
・Wi-Fi環境の整備	・他県調査等の情報収集 ・情報システム導入審査会	供用開始	運用
◆デジタル技術を活用した業務管理			
・蔵書の利用データをRPAで自動に収集・分析する仕組みを研究	・代替システムを運用	運用	
・ICタグ(チップ)による作品・蔵書の一元管理の検討	・情報収集、視察等を実施	(継続)	導入の可否を決定
・AIによる自動利用案内・問い合わせ対応手法の研究	・他県先行事例の調査を実施	(継続(~25年度))	
◆デジタルライブラリー・デジタルミュージアムの推進			
・収蔵品・資料のデジタルアーカイブ化及びオンライン配信	・【図書館】郷土資料や古地図のデジタル化、索引類のデータ化とウェブ公開 ・【美術館】所蔵作品について、必要な処理を行い、閲覧可能作品数を増加 ・【現代陶芸美術館】公開(継続) ・【博物館】運用	(継続)	
・学芸員によるオンラインを活用した収蔵品紹介・小中高アウトリーチ授業	・【現代陶芸美術館】実施(継続) ・【博物館】リモート授業のコンテンツ拡大、教育研究会等での広報推進	(継続)	
・VR・AR等の技術による新たな鑑賞スタイルを導入した展覧会の開催	・【現代陶芸美術館】開催(継続) ・【博物館】VR、ARアプリ制作	(継続)	【博物館】VR体験の利用拡大(アウトリーチ)

分野 34 文化財保護・伝承

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆逸失リスクの軽減・早急な復元に備えた文化財のデジタルアーカイブ化			
・文化財のデジタル記録化・デジタル収録整備・Webサイトによる配信	・Webサイトによる配信方法の検討 ・デジタルアーカイブ化	(継続)	Web公開(24年度~)
・仏像等の文化財の3D計測による記録化	・計測・記録作成	(継続)	Web公開(24年度~)
◆若い世代をターゲットとした文化財の新たな発信			
・文化財の価値や魅力を紹介する映像コンテンツの制作・オンライン配信	・通常版のオンライン配信 ・秋版、冬版のコンテンツ作成・配信	(継続)	
・史跡・建造物等の文化財内部を360度VRで再現できる鑑賞手法の検討	・オンライン配信	(継続)	
◆伝統芸能の魅力を紹介・発信するポータルサイトの提供			
・公演の映像や芝居道具のアーカイブスなどを盛り込んだ「地芝居大国ぎふWEBミュージアム」のコンテンツ充実	・新着情報・SNSの更新 ・コンテンツの内容の追加 ・芝居小屋360°VRの撮影・追加(6~12月) ・地芝居ヒストリアの取材・追加(9~2月)	(継続)	

分野35 医療

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆デジタル技術による医療の高度化・業務の効率化の促進			
・AIを用いた診察支援システムや医療機関の業務効率化に資するシステム等の導入経費を補助	・医療機関AIシステム導入事業費補助金により支援(3件)		へき地診療所等と地域拠点病院との間のオンライン診療を支援
・災害医療・救急医療におけるICTの活用促進(マイナンバーカードを活用した情報共有の推進)	—		(国動向を注視)
・マイナンバーカードの健康保険証利用の促進とこれに基づく医療機関の情報共有の促進	・利用状況の調査や必要に応じて医療機関との情報共有等を実施		(継続)
◆居住地域に関わらず高度な医療を享受できる医療提供体制の整備			
・居住地域に関わらず高度な医療を享受できる医療提供体制の整備	—		(国動向を注視)

分野36 在宅医療

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆訪問看護を活用したオンライン診療の推進			
・オンライン診療時に、患者の側にいる看護師が診療の補助行為を行う「D to P with N」の推進(訪問看護ステーションへの看護師が患者側でオンライン診療を補助する際に用いる情報通信機器等購入経費に対して補助)	岐阜県オンライン診療設備整備費補助金により支援(15医療機関、13訪問看護事業所)		へき地診療所等と地域拠点病院との間のオンライン診療を支援
・医療機関に対し、オンライン診療に必要な情報通信機器の購入に係る経費の補助			
◆地域の関係機関におけるデータの連携体制構築による適切な在宅医療の提供			
・急変時など在宅療養患者の状況に応じた適切な医療が提供されるよう、国による情報共有・連携体制構築に向けた動向を踏まえながら地域の関係機関によるデータ連携を検討	・多職種、病診連携体制等の構築に向けた会議、研修会等の開催		(継続)

分野37 医療従事者確保

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆医師の勤務環境改善により負担軽減を図り、離職を防止するとともに、へき地等における医療提供体制を確保			
・遠隔診断等の普及促進に向けた調査研究(県内病院における需要調査及び課題の分析等)	・GRC 株式会社(※)と打ち合わせ ・普及促進に向けた課題の分析(※)岐阜大学発医療ベンチャー。	ニーズ把握及び課題の分析	課題解決に向けた検討
・オンライン診療時に患者の側にいる看護師が診療の補助行為を行う「D to P with N」の推進(訪問看護ステーションの看護師が診療を補助する際に用いる情報通信機器等購入経費に対して補助)	岐阜県オンライン診療設備整備費補助金により支援 (15 医療機関、13 訪問看護事業所)	へき地診療所等と地域拠点病院との間のオンライン診療を支援	
◆潜在看護師等の就労をサポート			
・看護師等に対し、厚生労働省が指定した中央ナースセンターが運営する既存の就労状況データベースの周知・活用促進	・HP による周知、ハローワークへ紹介冊子設置依頼 ・病院訪問の際に制度の周知啓発 ・新人看護職員研修受講対象者へ紹介冊子を配布(5月~6月)	(継続)	
・登録者へメールによる情報提供、希望者に面談等による相談実施・就労先の紹介	・相談、就労先の紹介 ・未就業者への再就業促進研修(5月~11月) ・未就業者(シニア世代)のキャリアチェンジ研修(1月)	(継続)	

分野38 医療(薬局)

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆ICT活用による薬局の機能強化・業務の効率化の促進			
・電子版お薬手帳の利用推進を図るため、薬局と連携した啓発活動を実施	・保健所による啓発事業の実施、薬の安全使用教室の実施	(継続)	
・(一社)岐阜県薬剤師会と連携した薬剤師ICTリテラシー教育の実施	・研修会(生涯教育研修、新規管理薬剤師研修)の実施	(継続)	
・ICT機器の導入状況、システム運用状況等を調査し、現状に応じた支援を実施	・ICT 機器の導入状況、システム運用状況等の把握(厚生労働省発表データ等)	必要に応じた調査の実施	結果を踏まえた導入啓発
◆ICT活用による地域における医療連携体制の構築			
・患者の保健医療情報を全国の医療機関等で確認可能とする取組みが進められており、国の動向を踏まえ、多職種連携のための情報共有について検討を進める	—	(国動向を注視)	
◆かかりつけ薬局・薬剤師としての機能強化			
・(一社)岐阜県薬剤師会と連携し、在宅医療における適切な薬学的管理の推進や多職種連携に必要な薬局薬剤師の知識・技術の向上を図るための研修を実施	・研修等の実施	(継続)	

分野39 健康づくり

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆ヘルスデータの集約・分析による効果的・効率的な健康施策の推進			
・ヘルスデータの集約・分析による健康施策推進	・市町村のデータ活用支援(市町村担当者研修会の開催等)	(継続)	
・「データヘルス推進会議」による分析方法等の検討	・データヘルス推進会議の開催及びデータの分析活用による健康施策の展開	(継続)	
◆デジタルツールを活用した個人による健康管理の促進			
・健康・スポーツポイント事業のアプリの活用	・アプリの運用開始(8月) ・アプリによる健康・スポーツポイント事業	(継続)	
・SNSの活用	・Twitter,Instagram等で随時情報発信	(継続)	
◆特定健康診査における保健指導のオンライン化			
・市町村保健指導のオンライン化	・市町村対象の研修会等でオンライン化の実施要請、情報提供等を実施	(継続)	

分野40 介護

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆介護事業所の勤務環境の改善			
・介護ロボット・ICT導入促進の補助事業	・介護ロボット導入促進事業費補助金により支援(60法人) ・介護事業所におけるICT導入支援事業費補助金により支援(99法人)	(継続)	
・導入事例の横展開	・先進事例を紹介する講演会を実施(6月) ・Twitterや岐阜県介護情報ポータルサイトにて紹介	(継続)	
◆データに基づく介護のノウハウの継承、多職種連携の推進			
・LIFEへの参加事業者に対する補助率かさ上げ	・ICT導入事業費補助金において継続	(継続)	
・多職種連携の推進方法検討	—		・ケアプランデータ連携システムの利用事業者に対する補助率かさ上げ
◆介護事業の魅力発信、担い手確保			
・オンラインツアーの開催、入門的研修のオンライン実施	・オンラインツアーの開催 ・入門的研修を一部オンラインで実施	(継続)	

分野41 高齢者の活躍

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆WEBを活用したマッチング			
・WEBを活用して高齢者と社会参加活動事業をマッチング	・関連する県、市町村、地域団体等の情報収集 ・高齢者向けの社会参加活動の情報を県HPやメールマガジンで発信 ・「高齢者生きがいづくり応援相談窓口」におけるマッチング(メールでも対応可)	(継続) ・地域で活躍している高齢者を現地取材し、県HP等で発信	
・健康づくり、児童生徒見守り活動などの社会参加活動に対する補助	・市町村老人クラブ連合会補助金により支援(39市町村) ・単位老人クラブ活動費補助金により支援(39市町村)	(継続)	
・オンラインによる交流活動、レクリエーション活動体験	・補助対象事業の実施なし	・デジタル・デバインド対策(デジタル戦略推進課)として実施	
◆高齢者のデジタルリテラシーの向上支援			
・高齢者向けICT体験会、講習会	・老人クラブ会員向けスマホ教室を開催(14市町)	・デジタル・デバインド対策(デジタル戦略推進課)として実施	
・老人クラブへの「事務お助け隊」の派遣(デジタル化機器の活用助言等)	・2町(岐南町、北方町)へ派遣	(継続)	

分野42 障がい福祉

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆ICT・ロボットによる業務の効率化・省力化			
・障がい福祉施設におけるロボット・ICTの導入経費の補助	・岐阜県障害福祉分野におけるロボット等導入事業費補助金により支援(5法人7事業所)	(継続)	
・障がい福祉施設におけるロボット・ICT導入事例の横展開	・HPにおける事例周知	(継続)	
◆データに基づくサービスのノウハウの継承			
・科学的介護情報システム(LIFE)の障がい福祉分野における導入及び活用の検討	—	LIFE・障害福祉データベースの運用状況や国の動向の情報収集及びデータ活用の検討	
◆同じ悩みを持つ障がい者等の交流			
・発達障がい者本人や家族等が交流できるオンラインピアサポートの開催支援	・PC等の必要な機器の調達 ・県発達障害者支援センター及び圏域発達障がい支援センターにおいて開催(対面併用式含む)	(継続)	

分野43 障がい者の活躍

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆デジタル技術による社会参加支援			
・TASC ぎふと連携した障がい者芸術文化活動の動画配信	・展覧会を撮影した画像等の Web を活用した情報発信を実施	(継続)	
・障がい福祉分野の ICT 機器等の普及啓発	・障がい者の利用に配慮した ICT 機器の普及啓発を目的とした展示会を開催(3か所) ・身体障がい者等福祉対策事業費補助金により支援(12市町)	(継続)	
・情報リテラシーに対する支援強化	・ICT 機器紹介・活用相談会、ICT 機器操作研修会等を開催 (個人宅への個別講習:延べ 311 回 機器の不具合等のサポート:延べ7回)	(継続)	
・セルフ事業に関する総合ポータルサイト構築等のWEB活用	・県内の障害者就労支援事業所等が製造する商品を取り扱うオンライン販売サイトを23年1月に開設(24事業所、159商品を登録)	(継続)	
・福祉メディアステーションの機能強化	・運営協議会、運営会議 ・各事業(パソコンボランティア派遣、ITホームティーチャー派遣、障がい者パソコンボランティア養成、障がい者マルチメディア講習、バーチャルメディア工房)の実施状況の把握、改善検討を実施	(継続)	
・WEB を活用したパラスポーツの情報発信	・パラスポーツ大会・パラスポーツ教室等の画像等の WEB を活用した情報発信	(継続)	
◆社会の障がい者への理解促進 ◆社会参加の促進と交流機会の創出			
・障がい者芸術文化活動を通じた理解促進	・相談支援、人材育成研修、オープンアトリエ等の開催 ・いろいろなみんなの展覧会(11月)、鑑賞会等の開催	(継続)	
・パラスポーツを通じた理解促進	・岐阜県パラスポーツ大会秋大会・パラスポーツ教室等(116回)の実施	(継続)	

分野44 孤独・孤立対策

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆誰もが相談しやすい環境の整備			
・包括的な相談・支援体制の整備	・相談支援コーディネーター養成研修を実施	(継続)	
・各種相談体制の整備	・孤独・孤立市内連携会議関係各課等において、各種相談体制を整備・運用(SNSを活用した相談窓口や24時間相談窓口)	(継続)	
・寄り添った支援ができる人材の育成	・孤独・孤立市内連携会議関係各課等において、相談体制整備に必要な人材育成・研修等	(継続)	
◆人と人のつながりによる孤独・孤立の解消			
・居場所の確保	・孤独・孤立市内連携会議関係各課等において、NPO等によるひきこもりの方や困難を抱える子ども等の居場所づくり支援	(継続)	
・アウトリーチ型の支援体制の構築	・市町村の重層的支援体制整備事業導入促進に向けた意見交換会(2月) ・岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム加入団体向け研修(2月)	(継続)	
◆部局横断的な支援策の発信			
・支援策・相談窓口情報を県HPへ掲載	・掲載内容の随時更新	(継続)	

分野45 生活困窮者対策

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆各種支援策の発信や相談方法の多様化等により、生活困窮者が相談しやすい環境を整備			
・電子メール等デジタルツールによる生活困窮者相談受付	・電子メール等での相談受付を実施	(継続)	
・様々なデジタルツールを活用した情報発信(情報通信端末を持たない方向けにアナログでの周知も継続)	・県ホームページへの掲載、チラシ配布等による情報発信を実施	(継続)	
・AIを活用した相談窓口(相談初期のスクリーニング等)の設置・開発を国に働きかけ	・国への働きかけを実施	(継続)	
・必要に応じ、スマートフォン等の端末が保有できるよう、家計収支の改善に向けた相談支援を実施	・既存の支援制度(家計改善支援事業)により、相談支援を実施	(継続)	
◆就労に必要なデジタル関連スキルを学ぶ機会を提供することで、生活困窮者の就労を支援			
・就労支援におけるIT研修の拡充	・就労準備支援事業において、IT研修を含めた支援を実施	(継続)	

分野46 食品安全

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆ICTの活用によるHACCPシステムの定着			
・衛生管理計画を作成・記録するアプリに係るウェブシステム等の活用方法について研修会を開催	・食品事業者向け HACCP 研修会開催(7月~11月 22回) ・保健所、センター職員に対してアプリ操作研修会を開催(5月)	(継続)	
◆衛生管理の監視業務の高度化			
・食品営業施設への監視指導	・食品営業施設への監視指導にタブレット端末を使用 ・監視指導時に確認された、タブレット端末若しくは食品衛生許可管理台帳システムの不具合等の洗い出しを実施	運用	
・既存の食品衛生許可台帳管理システムの改修	・国システムと県システムの連携機能を整えるための準備を実施 ・食品営業施設への立入時に使用するタブレット入力用の監視機能を搭載する準備を実施 ・システム改修	運用	

分野47 水道

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆水道施設の維持管理業務や料金系業務へのデジタル技術導入の促進			
・市町村の施設整備等のシステム化を推進(国の補助制度を活用)	・水道事業担当者会議等において、デジタル化に係る国の補助制度や最新技術の導入事例を紹介(6月)	(継続)	
・最新技術(AI解析による漏水の検知・予測等)の導入事例の紹介			
◆水道事業の広域連携におけるデジタル技術活用の検討			
・水道広域化推進プランの策定過程において、デジタル技術を活用した業務の共同化・共通化を検討	・水道広域化推進プランについて市町村と協議・検討 ・プラン策定(3月)	プランに基づき対応を検討	

分野48 動物愛護

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆ICTを活用した譲渡及び適正飼育の推進			
・譲渡前講習会のオンライン開催	・Web講習会マニュアルを作成 ・講習PR資料を作成 ・運用リハーサルを実施 ・マニュアルの見直し ・試行(11~12月)、運用開始(1月~)	運用	
・Instagramを活用した譲渡対象動物の紹介及び飼育方法等の動画配信による適正飼育の啓発	・啓発動画シナリオの作成 ・配信計画の策定 ・動画、写真撮影、配信	(継続)	
・飼い主募集等の譲渡情報のインターネット上(県HP等)での発信	・継続発信(保健所・動物愛護センター)	(継続)	
◆ICTの活用による殺処分の減少			
・犬猫へのマイクロチップ装着に関する啓発及び理解促進	・県HPによる紹介、啓発(6月~) ・Instagramによる情報発信(6月~)	(継続)	
・地域猫活動の適切な推進に向けた情報発信にSNS等を活用	・地域猫活動のInstagramによる情報発信	(継続)	

分野49 男女共同参画・女性の活躍推進

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆多様な働き方の推進			
・テレワーク等の活用も含めた多様な働き方の普及促進	・ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業として新たに12社認定	(継続)	
・テレワーク導入に係る国補助制度等の活用促進	・市町村や事業者への周知を実施	(継続)	
◆男女の固定的役割分担意識の変容に向けた普及啓発			
・男性の家事・育児への参画に向けた講座(イクメン・家事メン養成講座)の開催	・男性の家事・育児への参画に向けた講座(イクメン・家事メン養成講座)を開催(12月) (HP、SNSを活用した広報を実施)	(継続)	
・企業向け働き方研修の開催	・男女の固定的役割分担意識の変容に向けた企業向け研修を実施(9社) (HP、SNSを活用した広報を実施)	(継続)	
◆デジタルスキルの習得を支援し、女性の就業機会を拡大			
・女性向けデジタルスキル習得支援講座	・キャリアの継続や再就職を希望する女性向けデジタルスキル習得支援講座を開催(11月) (HP、SNSを活用した広報を実施)	(継続)	
・オンライン環境の整備	・男女共同参画・女性の活躍支援センターのオンライン環境をオンライン相談等に活用	(継続)	

分野50 子育て支援

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆保育所等へのICT機器導入への積極的な働きかけ			
・保育所等におけるICT化	・市町村福祉担当者会議、施設長等を対象とした研修にて情報提供	(継続)	
・放課後児童クラブ、病児保育事業等におけるICT化	・子ども・子育て支援事業費補助金により支援(67件)	(継続)	
◆保育所等におけるICT活用のメリットの普及とリテラシー向上、保育士の確保			
・施設長等を対象とした研修におけるICT研修の実施	・施設長対象の研修会を実施 (7月、9月)	(継続)	
・子育て支援従事者への情報リテラシー研修	・「子育て支援事業従事者等研修」で「情報リテラシーとDX～業務効率化のその先に描く未来」をテーマに研修を実施(8月)	(継続)	
・子育て支援員研修・保育士等キャリアアップ研修でのe-ラーニング研修	・子育て支援員研修・保育士等キャリアアップ研修でのe-ラーニング研修を実施	(継続)	
・県保育士・保育所支援センターでのオンライン就職相談	・オンライン就職相談を実施	(継続)	
◆オンラインを活用した相談等の支援			
・SNS公式アカウントを活用した母子支援策の情報提供	・若年妊娠相談に関するSNSアカウント開設、運用開始(6月) ・極低出生体重児保護者向けSNSで情報発信継続(R3以降継続)	(継続)	
・相談員・ピアサポーターによるオンライン相談支援	・オンライン訪問を実施	(継続)	
・保護者同士の交流会の開催	・5圏域でプレパパママ教室、親子教室を1回ずつ開催	(継続)	

分野51 子ども支援

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆オンラインを活用した子どもの居場所づくりを実施する運営団体への支援			
・子どもの居場所へのオンライン整備の支援	・関係団体、関係市町村への伴走支援 ・子どもの貧困対策市町村担当者会議で支援の啓発(7月)	(継続)	
・運営団体へオンラインを活用した研修の実施	・関係団体、関係市町村へ情報リテラシー、オンライン向上の啓発 (6月~3月)	(継続)	
◆SNSを活用したひとり親向けの新情報の提供、オンライン活用研修の実施			
・ひとり親に向けてSNS公式アカウントを活用した就業情報等の提供	・ひとり親に向けてSNSアカウントを活用し、就業情報等を提供	(継続)	
・ひとり親向けのオンラインを活用した研修(SNSの活用、オンライン会議)の実施	・オンラインを活用した研修を実施	(継続)	
・ヤングケアラーの社会的認知度向上を図るための広報及び関係者向けのオンライン活用研修の実施	・ヤングケアラーの認知度向上を図るための広報及び関係者向けのオンライン活用研修を実施	(継続)	(継続)

分野52 家庭支援(DV防止、DV・性暴力支援)

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆若年層をはじめとした各世代への啓発			
・DVに関する正しい知識を普及するためのオンラインでの情報発信	・啓発資料をHP公開し、随時コンテンツ更新	(継続)	
・自己防衛、被害防止につなげるための性に関する正しい知識のオンラインでの情報発信	・ぎふ性暴力被害者支援センター LINE公式アカウントにより随時情報発信	(継続)	
・学校等での普及活動の実施(教育委員会、警察と連携)	・DVの専門家を県内各学校へ派遣し、講演を実施(対応可能な学校ではオンライン開催)	(継続)	
◆相談環境の整備、相談支援員の人材育成			
・ケースごとのオンラインによる共有体制の構築	・行政関係相談員、職員のオンライン研修会における事例研究(5月・9月)	(継続)	(継続)
・SNSを活用した相談事業	・県HPで「DV相談+」を啓発 ・ぎふ性暴力被害者支援センター LINE相談窓口の運用	(継続)	(継続)
・ 新 オンライン面談の実施	—	運用検討	試行、実施
◆関係者の連携体制の強化			
・ICTを活用した支援者のネットワークの構築(民間支援団体を含めた関係者・関係団体など)	・オンラインによる関係機関との情報交換	(継続)	(継続)

分野53 社会的養育

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆関係機関の事務負担軽減			
・AIを活用した児童虐待事案判定	—	(国動向の情報収集)	
・子ども相談センター業務支援システムモバイル化	・導入に向けた要望調査、テスト実施 ・運用開始(11月)	(継続)	
・子ども相談センターICT機器導入	・導入した機器を活用し、相談業務を実施	(継続)	
・児童保護措置費ICT活用	・他県へ活用方法に関する調査	導入の検討	
・児童養護施設等ICT機器導入支援	・児童養護施設等におけるICT機器導入支援事業費補助金により支援(4件)	(継続)	
◆相談支援体制の充実			
・SNSを活用した児童虐待相談	・SNS相談窓口を設置(2月)	(継続)	(継続)
・里親養育支援ICT活用	・里親及び関係機関へ活用方法に関する調査を実施	導入の検討	

分野54 ライフデザイン・結婚支援

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆ライフデザイン啓発			
・啓発冊子の電子データでの提供	・啓発冊子を作成し、県 HP に電子データを掲載(7月)	毎年度更新	
・学校と連携し、小・中・高等学校において ライフデザイン啓発冊子の活用	・学校への冊子配布・活用	(継続)	
・オンラインによるライフデザイン講座の開催	・オンライン講座を開催	(継続)	
◆ぎふマリッジサポートセンターによる結婚に関する総合的な支援			
・AIを活用した新たなお相手探しの手法の導入	・AI・ビッグデータを活用したお見合い相手の自動マッチングシステムの運用	会員の活動状況を見える化するシステム改修	運用
・自宅PCやスマホから、お見合い申込み～お見合いまで可能にする環境の整備	・お相手詳細情報の閲覧、お見合い申込等をオンラインで実施 ・本人確認ツール導入(8月)		
・ 新 SNS等を活用した県結婚支援事業のPR	—	動画作成	SNS等による配信
・市町村の結婚相談所の広域ネットワーク加入促進による会員登録の増加	・29市町が参画 ・未参画市町村への説明(6月)	(継続)	
・おためし会員登録の増加	・会員募集を実施	(継続)	

分野 56 デジタル産業強化

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆県内 IT 企業の競争力強化			
・県内IT企業向け人材育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT・IT 研修 (40 講座 249 名受講) ・オーダーメイド研修 (8 講座 102 名受講) ・DX リスキリング研修 (8 講座 59 名受講) ・大学生向け IT 基礎講座 (6 講座 103 名受講) 	(継続)	
・県プロフェッショナル人材戦略拠点 DX 人材	・県内企業と県内外の即戦力人材のマッチングを支援し、DX 人材の確保、副業・兼業による活用を促進	(継続)	
・クラウド技術等を活用した生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業スマートワーク補助金により支援 (デジタル変革事業:53件) (情報セキュリティ事業:70件) 		—
・地産地消のDX支援	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート生産性向上推進事業により支援 (スマート経営アドバイザー派遣 34社) (スマートワーク IoT 実践導入支援事業補助金 9 件) 	(継続)	
◆IoT などコンソーシアム等との連携促進			
・スタートアップ企業との連携促進	・起業家やスタートアップに対し、各種コンソーシアムや試験研究機関を紹介し、新ビジネス創出等を促進	・ぎふスタートアップ支援コンソーシアムによる支援	
◆SJ・コンソーシアムを核とした企業連携等による IoT 等デジタル技術活用			
・新ビジネス創出に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT コンソーシアムによる支援 (ワーキンググループ実証事業補助10件) ・ソフトピアジャパンワークショップ24にコワーキングスペース「Co-Labo SOPIA(コラボ・ソピア)」を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・DX 推進コンソーシアムによる支援 ・運用 	
◆DX 進展に伴う成長産業等の企業誘致促進			
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル産業重点の企業立地促進支援 ・サプライチェーン対策支援 	・今後成長が見込まれる半導体関連産業やデータセンターを成長産業に位置付けるなど、補助要件を緩和し、企業立地を促進	(継続)	

分野 57 製造業

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆デジタル技術導入支援の充実			
・伴走型支援によるデジタル化企業拡大	・スマート生産性向上推進事業により支援 (スマート経営アドバイザー派遣 34社) (スマートワーク IoT 実践導入支援事業補助金 9 件)	(継続)	
・スマートワーク補助金による生産性向上	・中小企業スマートワーク補助金により支援 (デジタル変革事業:53件) (情報セキュリティ事業:70 件)	—	
・DX ファーストステップ支援	・岐阜県中小企業団体中央会にバック オフィス業務のデジタル化に精通した 専門家による相談窓口を設置 (窓口相談:125 事業者、延 307 回) (現地訪問:34 事業者、延 62 回)	(継続)	
・テクノプラザ新ビジネス創出促進	・デジタル技術や支援メニューを情報 発信する「DXベース」をテクノプラザ 本館に整備	・DX ベース運用 ・ワーキンググループ・イ ベント等の開催 ・スマート工場実証ラボ 整備・運用	
◆デジタル化相談体制の充実			
・各産業支援機関によるデジタル化相談	・ソフトピアジャパンや県産業経済振興 センター等が連携し、相談やサポート を実施	(継続)	
◆デジタル人材の育成・確保支援			
・デジタル人材の育成・確保支援	・IoT・IT 研修 (40 講座 249 名受講) ・オーダーメイド研修 (8 講座 102 名受講) ・DX リスキリング研修 (8 講座 59 名受講) ・大学生向け IT 基礎講座 (6 講座 103 名受講)	(継続)	
	—	・研修カリ キュラム 開発、実 践的訓練 の実施	(継続)
◆EV 化に向けた支援			
・新技術・新材料開発等の試験環境整備	・産業技術総合センターに「車載機器 EMC 試験拡張システム」を導入 ・EV 向け軽量化部材の製造に係る織 維強化樹脂の射出条件最適化と繊維 配向制御技術の確立に向けた研究を 開始	(継続)	(継続)
・自動車電動化への戦略・計画策定支援/展開 支援	・モノづくりコーディネーターによる相 談への対応 (脱炭素化関連 389 件) (自動車電動化関連 132 件) ・EV アドバイザーによる窓口相談及び 訪問相談(窓口 17 件、訪問 37 件) ・セミナー開催による情報提供や専門 家による伴走支援を実施し、EV 化対 応計画の策定を支援 (5 事業者を支援)	(継続)	(継続)

分野58 研究開発(工業系試験研究機関)

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆アナログ基盤技術高度化技術開発支援			
・サステナブル社会推進に向けた研究開発	・陶磁器製品の設計・評価技術をシミュレーションするための物性データの計測を実施	(継続:~25年度)	
・県内製造業DX促進に向けた研究開発支援等	・スマートファクトリーに必要な付帯設備、加工を行う生産設備、高度な精度を要する加工品の3つを対象に、異常検知を可能とする技術開発を開始 ・協働ロボットを活用するため、AI解析を用いた作業状態のセンシング技術と簡素な操作技術の開発を開始 ・清酒の高品質化のため、清酒貯蔵庫の温度データを収集・蓄積し、積算温度を算出できるシステムを構築 ・VR技術を活用した木工・家具製品のオンライン展示手法を実用化	(継続:~24年度)	
◆データ活用に関する企業技術者育成			
・データ活用に関する人材研修拡充	・生産技術等の向上を目的とした技術者研修の一環として、「データサイエンス講習会」はじめ7講座を開催 (計147名受講)	・「生成AIワークショップ」を実施するなど、計7講座の開催を予定	(継続)
◆企業ニーズに合わせた試験機器整備			
・試験研究機関における試験機器整備	・産業技術総合センターに「ISO切れ味試験機」等を導入	・「木工用5軸CNC3次元加工機」等を導入予定	(継続)

分野59 航空宇宙産業

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆生産技術に関する研究開発及び人材育成			
・航空宇宙産業の生産性向上の研究開発等	・航空宇宙生産技術開発センターにおいて、製造現場の生産性向上に関する研究開発を実施するとともに、学生に対する実践的な人材育成や地域企業の生産性向上を目的としたリカレント教育を実施	(継続)	
◆DX推進に関する理解促進			
・DX理解促進のためのセミナー等の開催	・セミナー開催(9月)、随時相談対応	(継続)	
◆大学等の成果を活用した設備開発等の支援			
・AI,IoT等の成果を活用した設備開発等支援	・大学等の技術シーズを活用して生産現場の改善や新たな生産技術開発などの生産性向上に取り組む県内中小企業を支援 (技術シーズ移転・実証補助金11件、30,559千円)	(継続)	

分野 60 成長産業(ヘルスケア産業)

項目	22 年度(実績)	23 年度	24~26年度
◆発信機能強化、企業マッチングの促進			
・企業間マッチング促進コンテンツ作成	・「岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワーク公式ポータルサイト」に企業のニーズ・シーズ情報等のマッチング促進コンテンツを掲載	(継続)	(継続)
・県ヘルスケア産業推進ネット発信機能強化	・県内医療・福祉現場のニーズを調査し、県内企業とのマッチングを実施 (17 件) ・ヘルスケア産業に関する最新技術の情報・動向を取材し、「ヘルスケア産業推進ネットワーク」の登録者あて情報提供を実施(技術動向誌発行4回、メルマガ配信 19 回)	・新たに全国規模のマッチングサイトに県内企業情報を掲載、マッチングを促進	
・海外見本市への出展費用支援	・Arab Health2023 への出展支援 (1 件)	(継続)	
◆IoT 関連設備等の導入補助			
・県内企業ヘルスケア製品の導入補助制度	・県内企業が製造、販売して間もないヘルスケア製品を県内の医療機関等へモニター価格で販売するために要する経費を支援 (ヘルスケア製品の地産地消導入支援事業費補助金 1 件、80 千円)		—
・ヘルスケア産業における IoT 設備導入支援	・中小企業等スマートワーク促進補助金により支援		—
◆医療福祉企業マッチングによる事業支援			
・医療福祉コーディネーターによる支援	・産業経済振興センターに医療福祉コーディネーターを配置し、ヘルスケア産業への参入を検討する企業からの各種相談等に対応(窓口相談 19 件)	(継続)	
・医療福祉分野の研修等による人材育成	・岐阜県成長産業人材育成センター等を活用し、医療・福祉機器分野の機器開発について、技術や制度の最新動向や業界ニーズを踏まえた研修・セミナーを開催 (セミナー1回 計24名参加) (医療機器分野研修7回 計135名参加) (福祉機器分野研修5回 計35名参加)	(継続)	(継続)
		・セミナー1回、医療機器分野研修7回、福祉機器分野研修5回を開催予定	

分野61 成長産業分野(エネルギー関連産業)

項目	22 年度(実績)	23 年度	24~26年度
◆DX による脱炭素社会の推進			
・EMS の普及促進、人材育成研修	・次世代エネルギー基礎研修、分野別専門研修を実施	(継続)	
・県内企業における EMS 等の導入促進	・再生可能エネルギー利用効率化設備導入事業費補助金により支援(2件)		—
・エネルギー地産地消の取組の他地域普及	・ワークショップ形成・運営を専門家派遣などにより伴走型で支援 ・市町村が行う地域資源の活用可能性調査や計画策定に要する経費の一部補助	(継続)	事業化 (26 年度)
◆産学官連携による次世代エネルギー開発			
・次世代エネルギー産業創出コンソーシアム	・ワーキンググループ活動支援補助金により支援(5 件)	(継続)	

分野 62 地場産業

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆新技術、新商品開発への支援			
・中小企業販路開拓等緊急支援事業費補助金等	・中小企業販路開拓等緊急支援事業費補助金により支援(2件)	(継続)	
◆リアルとバーチャルを使い分けた販路開拓			
・ECサイト物産展、海外オンライン商談会等	・欧州大手 EC サイト等に県産品を掲載するとともに、現地リアル店舗での展示等を通じて、県産品の認知度向上と事業者の海外販路開拓支援を実施	(継続)	

分野 63 伝統的工芸品

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆デジタル技術導入に向けたリテラシー向上			
・デジタル化コーディネーターの派遣	・産地組合の意向確認、事業化検討	(継続検討)	
・職人等を対象にしたリテラシー向上研修	・オンラインショップ制作講座(6回) ・スマホ写真撮影講座(2回) ・SNS 入門講座(1回) ・クラウドファンディング活用講座(1回)	(継続)	
◆伝統工芸品の伝承及び後継者育成			
・伝統的工芸品製造技術のアーカイブ化	・産地組合及び職人の意向確認、事業化検討	(継続検討)	
・後継者育成のデジタル技術活用調査研究	・産地組合の意向確認、事業化検討	(継続検討)	
◆伝統工芸品需要拡大のデジタル技術活用			
・伝統工芸品の EC サイト構築、情報発信	・伝統工芸品デジタル促進等補助金により支援(2件)	(継続)	

分野64 商店街のDX支援

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆商店街におけるデジタル化、DX 人材育成			
・若手店主を中心に DX 人材育成強化	・岐阜県商店街振興組合連合会補助金により支援(商店街青年部・女性部交流会において、DX化に取り組む他県商店街等との情報交換を実施)	(継続)	
◆オンライン PR、WiFi 等のデジタル環境整備			
・商店街 DX 事業費補助金	・商店街 DX 事業費補助金により支援(キャッシュレス Wi-Fi 事業1件、オンライン活用事業4件)	(継続)	
◆イベント支援等による商店街魅力発信			
・イベント支援等による商店街魅力発信	・商店街 DX 事業費補助金により支援(オンライン活用事業4件)	(継続)	

分野65 金融機関(銀行等)

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆DX等デジタル技術を活用した設備の導入支援			
・県制度融資メニューの融資対象に追加	・融資メニュー「経営合理化資金」の融資対象に追加(22年度新規融資実績:146件、約20億円(※経営合理化資金全体(内数未把握))	(継続)	

分野66 物流

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆物流の効率化、省人化の促進			
・デジタル技術を活用した効率的で持続可能な地域物流モデルの普及	・デジタル技術を活用した効率的で持続可能な地域物流モデルを構築(164事業所がモデル事業に参加)	モデル事業のフォローアップ	
◆運輸事業振興助成交付金によるサービス改善			
・運輸事業振興助成交付金によるサービス改善	・交付金により、県トラック協会を通じてデジタル化による物流サービス改善を支援	(継続)	

分野67 県産品の販路拡大

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆ECサイトを活用した県産品販路拡大			
・海外主要ECサイトへの県産品販路開拓	・中国・米国・欧州 BtoC ・ECサイトを活用したフェア開催やテストマーケティングの実施	米国BtoB 【新規】 (継続)	(継続) (継続)
・国内外バイヤーとのオンライン商談会	・日本酒、工芸品の英国との商談	市場を欧州、豪州、米国、アジア等へ拡大	
◆EC進出に向けた人材育成、相談窓口提供			
・セミナー開催、EC開設相談窓口設置	・ECに関する相談窓口を設置 ・セミナーを開催	(継続)	

分野68 起業・スタートアップ

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆技術活用型スタートアップの掘り起こし			
・事業化を検討する学生や研究者等の支援	・起業を検討する学生・研究者等の掘り起こしを行い、ビジネスモデル構築や起業手続きなどに関する支援を実施(6者を支援) ・起業家交流会を実施(2回開催、参加者計52名)	(継続)	
◆事業開始時の行政手続き見直し等			
・各種仕業の行政手続きのデジタル化	—	(国動向を注視)	

分野69 企業誘致

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆企業ニーズに合わせた官民連携誘致活動			
・官民が参加する会議、誘致研修会、サテライトオフィス補助金	・誘致研修会を開催 ・地域別4協議会を開催 ・サテライトオフィス誘致推進補助金により入居支援(2件)	(継続) テクノプラザへのスタートアップ誘致(賃料補助)	(継続)
◆サテライトオフィス入居支援・定着促進等の実施			
・国交付金等の活用	・サテライトオフィス誘致推進補助金により入居支援(2件)	進出企業の定着を図る地域活性化事業の支援	(継続)
◆オンライン環境における効果的な誘致活動			
・HP、SNSの充実、オンライン企業展出演	・オンライン企業展への出展 ・HP、SNSの充実(ドローン空撮映像の公開)	(継続)	
・ドローン空撮映像等デジタル技術の活用	・ドローン映像の撮影	(継続)	

分野70 産業人材確保対策

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆中小企業の採用活動デジタル化の推進			
・中小企業総合人材確保センターによる支援	・個別相談やセミナーの実施により、県内企業の採用活動のデジタル化(HPやSNSなどの有効な活用)を支援	(継続)	
・採用活動デジタル化に対する支援			
・常設 Web「ギフッシュ」による魅力発信	・ギフッシュで県内企業の PR 動画を配信し、県内企業の採用活動を支援	(継続)	
◆中小企業デジタル化の人材育成・確保			
・企業内のデジタル人材育成支援拡充	・IoT・IT 研修 (40 講座 249 名受講) ・オーダーメイド研修 (8 講座 102 名受講) ・DX リスキリング研修 (8 講座 59 名受講) ・大学生向け IT 基礎講座 (6 講座 103 名受講)	(継続)	
・新たな価値の創出力育成(IAMAS 事業)	・岐阜イノベーション工房(社会人対象:11名参加)、岐阜クリエイション工房(高校生対象:24名参加)を実施	効果検証を実施し、25年度から新規事業を実施予定	
・県人材戦略拠点を活用した人材マッチング	・県内企業と県内外の即戦力人材のマッチングを支援し、DX 人材の確保、副業・兼業による活用を促進	(継続)	
◆求職者等のデジタルリテラシー向上			
・女性、障がい者等のデジタルスキルアップ	・障がい者委託訓練(7コース)、在職障がい者スキルアップ支援研修(2コース)を実施 ・就職氷河期世代の IT 資格取得支援講座を開催	障がい者委託訓練の継続実施、就職氷河期世代向け講座を拡充	(継続)
・離職者等のリテラシー向上の職業訓練充実	・離職者への職業訓練(高度人材:7コース、IT 人材:15コース)を実施	(継続)	

分野 71 職業能力開発校

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆ICTを活用した職業訓練の充実・機器整備			
・ICT 設備や ICT 技術の導入	・県立国際たくみアカデミーにおいて視聴覚室、たくみホールの設備更新	運用	(継続)
・指導員に対する ICT 活用のスキルアップ	・県立国際たくみアカデミーの職業訓練指導員に対して第四次産業革命関連研修(年4回)を実施	(継続)	
・職業訓練における外部 ICT 人材の活用	・県立国際たくみアカデミーにおいて外部人材によるメカトロニクス実習を実施	(継続)	
◆情報管理の一元化による校務効率化			
・校務事務を統括管理するシステムの構築運用	・校務事務統合管理システムの構築・開発 ・ポータルサイト(教員ポータル・学生ポータル)構築(12月)	運用	(継続)
・テレワーク環境の整備	・たくみ情報システム見直し	改修	運用

分野72 働き方改革

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆働き方改革の実現に向けた取組みを促進			
・経済団体と協働したセミナーの実施等	・セミナーを開催、周知・啓発を実施	(継続)	
◆多様な働き方の実現に向けた環境整備			
・ICT活用によるテレワーク導入調査実証	・ワーキンググループ実証事業補助金により支援(10件)	(継続)	
・テレワーク用サテライトオフィスの設置	・サテライトオフィス誘致推進補助金等により支援 (施設整備:2件、入居支援:2件)	(入居支援のみ継続) テクノプラザへのスタートアップ誘致(賃料補助)	(継続)
・障がい者雇用企業へのテレワーク導入支援	・障がい者雇用企業支援センターにおいて、障がい者雇用企業のテレワーク導入に係る相談対応・支援を実施	(継続)	
・県内企業の環境整備に向けた取組み促進	・国や経済団体等と連携し、関連施策の周知等を実施	(継続)	

分野 73 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(空宙博)

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆VRコンテンツ導入による来館意欲の促進			
・航空機や宇宙船のVRコンテンツ製作、発信	・VRコンテンツの公開調整、配信 ・利用促進・広報の実施	展示物のVRコンテンツ活用	
◆AR技術による付加価値の高い情報発信			
・AR技術等による高付加価値情報の発信	・先行事例の調査を実施	AR等コンテンツの企画・制作・活用	
◆県内企業と連携したオンライン学習充実			
・空宙博HPにおける教育コンテンツ開発	・デジタル教育コンテンツの開発・制作	活用	
・オンライン授業、社会見学コンテンツ開発	ニーズ調査を実施	調査の継続 事業化の可否検討	

分野 74 観光業

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆生産性向上に資するデジタル機器導入			
・システム導入支援等(補助金)	・デジタル技術活用等による生産性向上推進補助金により支援(59件)		—
◆業務改善に向けたデジタル技術の活用支援			
・生産性向上に資する専門家派遣等	・専門家を県内12の宿泊施設に派遣し、デジタル技術による業務効率化や生産性向上を支援 ・上記の事例を取りまとめた「岐阜県版宿泊業の生産性向上事例集」を作成	・事例集の活用(生産性向上セミナーの開催)	・事例集の活用
◆業者間ネットワークの構築支援			
・電子観光クーポン事業	・参加事業者の登録(2,833店) ・旅行割引事業でのポイント配布 ・独自ポイント、周遊促進事業の実施(スタンプラリーなど) ・上記の実施に伴うシステム保守・改修	(継続) ・独自ポイント、周遊促進事業、プレミアム付ポイント事業、データ分析・還元を実施	(継続)
◆観光事業者のイメージアップ			
・オンライン出前講座等	・オンライン出前講座を実施	(継続)	

分野75 観光誘客

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆デジタルマーケティングやデジタル技術を活用した誘客の強化			
・SEO対策	・「VISIT GIFU」等を活用したSEO対策を実施	(継続)	
・MEO対策	・Google ビジネスプロフィール分析・運用改善等を通じ、県内への誘客を促進	(継続)	
・デジタルマーケティング人材育成	・県内観光事業者等を対象に研修等を実施	(継続)	
・観光連盟HPの利便性向上、デジタルマーケティングへの活用	・HPの保守運用(イベントやスポットを追加)	(継続)	
◆デジタル技術を活用した誘客促進			
・デジタルツアー実施、映像コンテンツ制作	・コンテンツを制作	誘客プロモーションに活用	
・古戦場記念館デジタルコンテンツ制作	・動く屏風コンテンツ制作	(継続)	誘客プロモーションに活用
・着地型体験ツアーの販売促進	・WEB広告等を活用し、着地型ツアー等本県のサステイナブルな魅力を世界に発信	(継続)	
・サステイナブル・ツーリズム映像制作	—	映像作成	誘客プロモーションに活用
◆新たな観光スタイルの普及促進			
・ワーケーションの普及促進	・モニターツアーを実施	普及PR	

分野 76 国際交流

項 目	22 年度(実績)	23 年度	24~26年度
◆リモート交流のさらなる促進			
・国際交流団体を対象とした Zoom 等使用講座	・Zoom 等使用講座を開催		—
・国際交流団体によるウェブ会議システム導入に対する助成	・助成金によりウェブ会議システムの導入を支援		(継続)
・オンライン形式による交流推進	・県人会との Web 会議を実施		(継続)
◆外国人との交流時における言語問題の解決			
・高性能通訳・翻訳機器等の普及・啓発	・機器の活用講座を開催		—

分野77 スマート農業技術の加速化

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆農業DXプラットフォームの構築による、収量、収益性の向上			
・農業DXプラットフォームの構築	・大学教員、農業者、農業者団体等からなる構築検討会を開催	効果検証	構築・運用
・熟練農業者が持つ「匠の技」のデータ化	・技術の洗い出し、検討	データ収集	データ収集、データ化
・農業DX指導者の育成	・普及指導員(10名)を対象とした研修会を実施	(継続)	
◆生育・環境データ等に基づく管理・診断技術による生産管理の高度化			
・農業DX実証農場の設置	・冬春トマト、夏秋トマト産地において、栽培環境データの収集、分析し、栽培改善等を実証	品目を拡大し、実施	
・センシング技術活用モデル実証	—	モデルほ場による実証	(継続) 他地域への波及
◆中山間地域等における通信インフラの強化			
・RTK-GNSS基地局の活用	・基地局整備(1件)	・活用検証	—
・国事業を活用した通信インフラの整備	・要望調査の実施	・要望調査と要望に応じた施設整備の実施	
◆スマート農業技術の低コスト導入			
・中山間地域等での農業機械共同利用支援	・中山間地域で共同利用する農業機器の導入を支援(1件)	(継続)	
◆ぎふ清流GAP評価制度の評価システムの開発			
・農業者の自己点検ツールの開発及び活用	・LoGoフォーム作成・試行	(継続)	・活用 ・指導・評価ツールの開発・試行
・指導・評価ツールの開発及び活用			
◆普及指導員による効果的な指導、SNS等による情報発信			
・デジタル技術を活用した生産・経営指導	・タブレット端末等を活用した普及活動	(継続)	
・SNS等を活用した情報提供	・YouTube「岐阜県スマート農業推進センターWebTV」による情報提供	(継続)	

分野78 DX農業に対応できる担い手の育成・確保の強化

項目		22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆農業DXに対応できる研修施設等の充実				
・就農研修拠点におけるスマート農業技術の導入		・新規就農・経営安定支援事業費補助金により支援	(継続)	
就農ポータルサイトの充実と仮想(VR)体験できる専用機器等の整備	就農ポータルサイト	・就農・就業窓口事業費補助金により支援	(継続)	
	・仮想(VR)体験できる専用機器等			
・3S栽培システムの導入		・農業大学校において、先進農家視察等の調査を実施	(継続)	システム導入、授業の実施
◆DXを活用した普及指導活動の強化				
・データ活用型普及指導の推進		・機材の整備、研修撮影	研修動画の撮影。配信技術等習得に向けた研修の実施	
・オンライン機器の導入支援		・機器導入、技術習得	オンライン病害診断の実施	
・経営発展に向けた提案型の支援		・ぎふアグリチャレンジ支援センターにより支援	(継続)	
・定期オンライン経営相談窓口の設置		・ぎふアグリチャレンジ支援センターに設置・定期開催(月1回程度)	(継続)	
◆農業DXを活用した農福連携の推進				
・障がい者が働きやすい環境整備を支援		・農福連携推進活動事業費補助金により支援(1件)	(継続)	
・農業者・福祉事業者への情報発信				

分野79 飛騨牛をはじめとする畜産振興

項目		22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆畜産版DX農場の実証によるDXの加速化 (モデル実証)				
・畜産版DX農場の整備		・畜産版DX農場の整備	DX農場のモデル実証	
◆畜舎のDXや機械導入の促進による農作業の省力化				
・畜舎のDX化・DX機械の導入		・畜舎の省力化につながる機械導入・施設整備の実施	(継続)	
◆個体(群)情報の電子カルテ(データベース)化の促進による管理の省力化				
・飛騨牛のゲノム育種価解析		・育種価解析情報をもとに全共出品牛を選抜 ・成果の確認 ・全国和牛能力共進会出品	次回北海道全共に向け、ゲノムを活用した種牛の改良や出品牛の選抜	
◆飛騨牛のブランド化を進めてきた先人たちの知識・ノウハウのデジタル化による技術継承を普及				
・デジタルアーカイブによる研修		・デジタルアーカイブ等を活用した飛騨牛担い手育成研修の実施	(継続)	
◆デジタル化に取り組みない農家に対しては、農林事務所や畜産協会による、経営・生産支援を行うなど、「人」対「人」のアナログ支援を継続				
・人による畜産農家の経営指導		・畜産コンサルタント・経営診断の実施	(継続)	

分野 80 家畜防疫対策

項目	22 年度(実績)	23 年度	24~26年度
◆WEB 会議等の活用によるスキルアップ			
・県内農家を対象とした家畜伝染病対策 Web 会議・研修の実施	・アカウント等の整備や、利用方法等の普及などの環境整備	研修・相談等の実施・研修内容の Web 配信	
◆家畜飼養農場情報のデジタル化			
・相談事項、伝染病発生届出などのデータベース化	・書面对応や項目の見直し	運用開始(開発に至ったシステムから順次)	
◆野生動物(いのしし)関係データベースの可視化			
・感染状況やリスク地域の可視化システムの構築・運用	・システムの運用、普及	システムの運用・保守・改善	
・ジビエ利用に係る豚熱検査結果確認システムの構築・運用、狩猟者等への情報提供体制の整備			
◆家畜保健衛生所と大学の連携			
・家畜保健衛生所と大学の間で診療・鑑定映像の双方向通信が可能となるシステムの構築	・機器購入や映像データの収集などの環境整備	研修実施・映像データ蓄積・通信環境改善	

分野81 内水面漁業の振興

項目	22 年度(実績)	23 年度	24~26年度
◆ICT 活用による遊漁者の利便性向上及び漁業経営の効率化			
・ICTを活用した遊漁者増大事業	各地の漁業協同組合(漁協)への電子遊漁券販売システムの導入支援	・システム導入を補助金により支援	・電子遊漁システムの活用を支援
	県内の釣りに関する情報を一元的に発信する岐阜県の遊漁案内のポータルサイトの開設	・ポータルサイト開設を補助金により支援	・ポータルサイトの活用を支援
	ICTの活用による県漁連と漁協との連絡、指導体制整備	・県漁連と連携し、漁協事務職員の IT リテラシー向上のための研修等実施	(継続)
◆IoT を活用した養殖環境の見える化による養殖の効率化・省力化			
・スマート養魚導入支援事業	・支援事業による省力化機器等の導入支援	(継続)	(継続) 機器活用支援
◆漁業被害を与えるカワウ対策			
・ドローンなどICTを活用したカワウ対策の実施	・カワウの追い払いや生息調査へのドローン活用及び導入支援	(継続)	

分野82 農畜水産物の流通

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆行政手続きのオンライン化			
・自動・非対面型手法の導入支援	・デジタルサイネージ、ロボットの活用を支援	(継続)	
・生産者と消費者の双方向マーケティング	・効果的な実施機会の検討・随時実施	(継続)	
◆5GやAI等を活用したオンラインによる海外・大都市圏との商談環境の構築			
・リモート商談、オンラインセミナーの開催支援	・効果的な実施機会の検討・随時実施	(継続)	
・円滑な商談に向けたAIによる同時通訳の導入支援	・自動翻訳機「ポケットーク」等導入支援	(継続)	
・VR技術を活用したバーチャル産地ツアー	・オンラインPRを実施		—
◆データを活用した商機拡大と新商品開発促進			
・データの活用による商機拡大と新商品開発促進及びプロモーションの強化	・「GIFTS PREMIUM」ECサイトを 利用した販売キャンペーンやSNSによる 情報発信	(継続)	
◆デジタル化により多種多様な需要と供給に対応した流通システムの構築			
・EC統合等産地消費の流通の多様化・効率化システム構築	・「清流の国産地産地めぐり」webサイトを運用 ・webサイト改修検討および改修	(継続)	
・取引プラットフォームの構築支援	—	既存システムに関する情報収集	システム運用 (25年度~)

分野 83 農畜水産業(試験研究)

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆コメのリモートセンシングによる品質管理技術の開発			
・リモートセンシング技術を利用した品質の推定	・品質推定式の構築	精度向上	—
・気象データを活用した生育予測技術の開発	・育成予測式の構築	精度向上	—
・クラウド管理のためのシステム化技術の開発	・ほ場のマッピング	システム構築	普及評価 技術移転
◆深層学習を利用した輸出に最適な果実品質評価技術の開発			
・深層学習による輸出に適した果実の判別(カキ)	・判別モデルの精度向上	適応品種・ 産地の拡大	判別能力 拡大
・判別装置の開発(カキ)	・試作機開発	精度向上	AI 選別機 実証
・長距離輸送技術の開発(カキ)	・技術開発	長距離実 証	
・画像解析により判別可能な形質を選定(モモ)	・画像収集・解析	(継続)	—
・スマート選果機の開発(モモ)		試作機開 発	精度向上
◆リモートセンシングによる牛の生体情報のリアルタイムモニタリング技術の開発			
・マルチセンサーの開発	・開発・データ収集	製品化	効果実証
・センシングシステムの開発	・データ収集	診断アルゴ リズム開発	効果実証
◆切り花フランネルフラワー新品種の出荷予測・開花期調整技術の開発			
・出荷予測システムの開発	・予測システム構築	精度向上	—
・開花調節技術の開発	・栽培技術による開花コントロール	(継続)	精度向上
・IoT を活用した生産者向け支援モデルの開発	・アプリ開発	データ蓄 積	評価・機能 向上

分野84 花きの安定供給による需要拡大

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆産地と連携したDX推進拠点の設置			
・生産現場のデジタル化の推進拠点を整備	・花と緑の振興センターの運営	(継続)	
◆栽培環境データの分析により栽培環境管理システムを構築し、産地への普及推進による需要に応じた生産を実果			
・データ分析に基づく栽培管理による生産安定	・現地実証、栽培環境データの集積、データ分析、安定生産の推進	(継続)	
・周年安定生産体系の確立、需要対応型の生産	・現地実証データ集積	(継続)	AIによる出荷予測や開花調整技術の開発
・IoT活用による省力化・高品質生産の促進	・現地実証データ集積	(継続)	構築(25年度)
◆研修制度や教育カリキュラムの活用による栽培環境システム等を習得した担い手の育成			
・栽培環境管理システム等を活用できる担い手育成	・施設整備	栽培環境管理システム技術の習得に向けた研修実施	
・園芸アカデミーによる人材育成	・カリキュラム等の調査	策定	教育カリキュラム導入
◆デジタルデータの活用による、アフターコロナ時代に対応した生産・流通・販売体制の整備			
・リアルタイム情報交換による需要拡大	・市場との事前調整	(継続)	需要のリアルタイム情報交換(25年度)
・需要に応じた生産体制による有利販売	・消費ニーズ調査	(継続)	有利販売の実現(26年度)
・SNSによる情報発信、ECによる販売体制	・SNSによる情報発信、電子取引の活用jを推進	(継続)	EC販売(26年度)

分野85 交流人口等の増加による農村活性化

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆デジタル技術を活用したPRによる“ぎふの農村”訪問者の増加促進			
・コロナ禍でも模擬体験を可能とするVR技術などを活用した効果的なイベントPR	・VR動画の作成	YouTubeチャンネル等で情報発信	
◆GT実践者と旅行会社等との連携体制を構築、ワーケーションプラン等の推進による			
・「ぎふの田舎へいこう！」サイトから、ワーケーションプランや施設予約、物販等が行えるシステム構築の支援	・ワーケーション専用サイトで施設情報等を発信	・旅行会社との調整など体制構築 ・運用(26年度~)	
◆“ぎふの農村”訪問者と地域住民との交流を通じた関係人口への昇華			
・当該HPで物販等が可能となるような体制を構築	・実施方法等について「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会(以下、「推進協議会」と協議。	(継続)	体制構築(26年度)
・ぎふの農村訪問者とGT実践者との双方向型の情報共有体制の構築	・GT実践者自らが発信したい情報をGT専用Webページへ即座に掲載できる会員専用サイトの運営を支援	(継続)	
・若者の「ぎふの田舎応援隊」活動への参加促進のためのシステムを構築	専用申込フォームの試験的運用	(継続)	公式 LINE アカウント試験的運用
◆体験イベントのパッケージングなど「ぎふの田舎へいこう！推進協議会」等が仲介することで、オンライン化への対応が困難な事業者も含めた活動の活性化			
・推進協議会による情報発信の支援	推進協議会による様々な媒体(HP、SNS、紙媒体等)による情報発信等を支援	(継続)	

分野 86 農業農村整備(NN)

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆施設管理の合理化・省力化の推進			
・デジタル技術等を活用した施設調査の試行	・無人調査ロボットの活用等による水路トンネルの点検・調査の試行 ・ドローンを活用した農業用ため池の点検の試行 ・ドローンによるレーザー測量を活用した農業用ため池の調査の試行	普及・運用	
・施設点検等に係るオンラインシステムの開発	・システム開発	(継続)	普及・運用
・IoTを活用した農業用ため池の遠隔監視装置の整備と維持管理費の支援	・県営事業による遠隔監視装置の整備(1地区) ・遠隔監視装置データ活用のための国システム利用料への支援(2地区)	整備・支援	
・ICT水管理導入の支援	・遠隔監視・操作ゲートの整備(2地区) ・自動給水装置の整備(3地区) ・「岐阜県水管理ICT導入の手引き」の活用によるICT水管理の普及啓発	導入・支援	
・デジタル技術等を活用した施設点検の支援	・施設点検DX活用実証事業による、実用上の課題、効果等の実証	(継続)	
◆管理に配慮した施設整備の推進			
・建設ICT活用工事の推進	・対象工事の範囲拡大 ・範囲拡大についての普及啓発	(継続)	

分野87 病害虫発生予察・防除対策

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆広域連携による発生予察情報のデジタル化と迅速な情報提供			
・遠隔リアルタイム農場評価の実施	・病害虫発生調査データ収集アプリ活用	・アプリの試行・活用検討	(継続)
	・農業 DX プラットフォーム	※分野 77 参照	活用 (24年度~)
◆報告業務のデジタル化を促進し、実効性のある防除実施計画への改善			
・防除計画等の報告のオンライン化と蓄積データを活かした防除計画策定支援	・防除計画等の報告のオンライン化 ・蓄積データを活かした防除計画策定支援	・対象項目の抽出 ・市町村調査	防除計画等の報告のオンライン化

分野88 農地利用促進

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆農地情報公開システムの利便性向上の促進			
・リアルタイムで農地情報を更新可能となるよう「農地情報公開システム」のバージョンアップ	—	(国動向を注視)	
◆デジタル技術を活用した農地利用状況調査の合理化の促進			
・各農業委員会へタブレット端末配備(数市町でモデル実施)	・タブレット端末の活用を継続		—
・農業委員会が農地等の出し手・受け手の意向等を効率的に把握し、関係機関と情報共有するための体制整備を支援するため、タブレット端末の導入費を補助	・補助金により、導入経費を補助		タブレットの活用
・タブレット端末等を活用した調査にあたっての「個人情報の適正管理」等各自自治体における課題の検証	—		各市町村の状況を把握し検証

分野89 森林の防災対策

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆森林のデジタル情報の取得と利活用による防災対策の推進			
・航空レーザー測量およびデータ解析	・測量解析を実施		—
・レーザー測量成果の活用	・成果の活用による危険個所の確認	(継続)	
・衛星画像データによる森林の開発調査	—		差分分析と衛星画像撮影を実施
◆山地災害低減技術の研究開発			
・レーザー測量成果を活用した森林保全と林業振興を両立する森林整備計画支援ツールを開発	・ツール開発	(継続)	ツール運用
◆ICT機器の活用による遠隔・危険な作業現場への対応			
・危険箇所のUAVによる測量設計業務委託	・現場の状況に応じて随時実施	(継続)	
・職員によるUAVを活用した災害調査	・各農林事務所へ配備済みのUAVを活用して随時実施	(継続)	
・工事現場における遠隔確認	・工事受注者と協議のうえ随時実施	(継続)	

分野90 林業(資源データ整備・活用)

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆高精度森林情報の整備			
・航空レーザ測量データの解析	・データ解析	解析データの提供	
◆森林クラウドによる森林情報の共有と活用			
・各種データ、高精度森林情報等の共有	・森林クラウドの運用・データ更新	(継続)	
・携帯端末による森林情報活用の支援	・森林クラウドの操作研修を実施	(継続)	
・皆伐地情報の共有・林業事業者への提供	・森林クラウドの運用・データ更新	(継続)	
・書面によるデータ登録・活用手段の確保	・農林事務所、市町村による支援	(継続)	
・森林吸収クレジットに関する情報と森林情報との関連付け	・検討・整備	運用	

分野91 林業(木材生産)

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆デジタル技術の導入促進			
・木材生産計画の策定支援	・森林クラウド稼働	・計画作成の試行・手順書の作成 ・林業事業者による計画作成(25年度~)	
・ICTの導入支援	・林業事業者 ICT 技術導入支援事業費補助金等により支援	(継続)	
・操作研修・指導者養成研修	・新技術に関する講習会等の開催	(継続)	
◆生産性の向上・生産期間の短縮			
・路面整備の効率化	・路網設計支援システム操作研修の開催、システムの貸出し	(継続)	
・林業事業者のICT化支援	・補助金により、ICT化を支援	(継続)	
◆造林、保育の省力化促進			
・林業機械の無人化・自動化技術の普及	・新技術に関する講習会等の開催	(継続)	
◆労働災害の防止・重症化防止の取り組み			
・LPWAの導入支援	・県において通信機器を購入	県所有機器による研修・普及、補助事業により導入を支援	
・ICTによる労働安全研修の実施	・県所有シミュレーターによる研修・機器の貸出し、新技術に関する講習会等の開催	(継続)	
◆獣害対策技術の開発			
・UAVによる忌避剤散布技術の開発	散布試験の実施	(継続)	—
◆デジタル化が進まない事業者への支援			
・林業普及指導員による支援	・新技術に関する講習会等の開催	(継続)	

分野92 林業(木材流通・加工)

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆原木流通体制の強化			
・原木集荷システムの構築	・林業・木材事業者活動強化支援補助金により支援(1件)	(継続)	
・原木在庫情報のデジタル化	・林業・木材事業者活動強化支援補助金により支援(2件)	(継続)	
◆生産効率・在庫管理の改善			
・ICT、IoTの導入	・セミナーを開催(2回) ・希望する事業体に専門家を派遣 (1者)	(継続)	
・工程管理や生産管理のデジタル化	・林業・木材事業者活動強化支援補助金により支援(2件)【再掲】	(継続)	
・製品在庫、備蓄情報のデジタル化	・林業・木材事業者活動強化支援補助金により支援(2件)【再掲】	(継続)	
◆製品流通デジタルプラットフォームの構築			
・需給情報を一元管理するシステムの構築	・林業・木材事業者活動強化支援補助金により支援(1件)【再掲】	(継続)	
◆専門家派遣によるICT導入			
・専門家派遣による導入支援	・希望する事業体に専門家を派遣 (1者)【再掲】	(継続)	

分野93 木材の販路拡大

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆新製品開発や販路拡大体制の強化			
・商品開発・販路拡大活動への支援	・商品開発は県産材競争力強化・販路拡大支援事業費補助金により支援 (9件) ・販路拡大活動は林業・木材事業者活動強化支援補助金により支援(4件)	商品開発・販路拡大活動への支援を実施	
・県産材製品のデジタルカタログの作成等	・県産材競争力強化・販路拡大支援事業費補助金により支援(1件)	デジタルカタログの作成	HP等へ掲載、PR
・デジタル化セミナーの開催、専門家の派遣	・セミナーを開催(2回)【再掲】 ・希望する事業体に専門家を派遣 (1者)【再掲】	(継続)	
◆工務店における営業活動の強化			
・新たな営業活動への支援	・県産材競争力強化・販路拡大支援事業費補助金により支援(2件) ・林業・木材事業者活動強化支援補助金により支援(4件)【再掲】	新たな営業活動を支援	
・SNSを活用した県産材住宅のPR	・県産材競争力強化・販路拡大支援事業費補助金により支援(1件)【再掲】	SNSを活用したPRを支援	

分野94 ぎふ木育

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆デジタルコンテンツ作成・情報発信			
・「ぎふ木遊館」館における情報発信	・映像コンテンツ等による情報発信	(継続)	
・「森林総合教育センター(morinos)」における情報発信	・動画作成等の準備	LINE、映像コンテンツ等による情報発信	
◆利用者の利便性向上			
・「ぎふ木遊館」Web予約システムの導入	予約システムによるサービスの提供	(継続)	
・「森林総合教育センター(morinos)」利用者カード等の導入	— ※新型コロナ対策の緩和を踏まえ、実施見送り		
◆「ぎふ木育」の体験活動の充実			
・ぎふ木育の推進	体験活動の充実、全県普及の推進	(継続)	

分野95 建設業

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆建設 ICT 活用工事の拡大			
・建設ICT活用工事の普及拡大	・モデル工事の実施(84件)	(継続)	土工工事での義務化に向けた検討
・現場へのICTコーディネーターの派遣	・現場派遣(30現場)	支援内容の見直し	
・CIMの導入	・試行・効果検証	(継続)	
・建設ICTにおける5Gの活用を検討	・5Gに関する情報収集	(継続)	
◆建設ICTの担い手の育成・確保			
・建設ICT人材育成センターにおける研修	・研修を実施(38回)	(継続)	
・スマートな建設業のイメージ発信	・各世代に応じた魅力発信・効果検証	(継続)	
◆技術者の処遇改善			
・建設キャリアアップシステムの導入	・モデル工事の実施	(継続)	Aランク工事での義務化に向けた検討
◆行政手続きのコストを削減			
・建設業許可等の申請手続きの電子化	・建設業許可等の申請手続きの電子化の運用(2023.1~運用開始)	運用	
・オンライン申請、AIチャットボット	・オンライン申請の実施・AIチャットボットの運用	運用	
・情報共有システム(ASP)の活用	・試行・効果検証	(継続)	

分野96 インフラメンテナンス

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆目視点検に代わる手法として新技術を活用			
・新技術を活用した社会インフラの点検	・PC橋桁中間部や堤防の点検等に活用 ・砂防施設の点検、土砂堆積状況の把握において試行 ・鋼橋・RC橋の点検において試行	試行(一部点検項目について導入)	
◆社会インフラのプラットフォームの構築等			
・施設台帳管理システムの再構築	・再構築	(継続)	施設台帳管理システム運用
・インフラプラットフォームの活用	—	(国動向を注視)	
・社会基盤メンテナンスサポーターの報告をオンライン化	・オンライン化による報告の運用	(継続)	
◆災害リスク情報のリアルタイムでの発信等			
・水位計や河川監視カメラ、各種システム等の運用	・各種システムの運用	(継続)	
・被災状況の遠隔確認、点群データの活用	・災害発生時に活用	(継続)	
◆進捗管理を行う体制を確立			
・県土整備部ICT活用検討会議	・検討会議の開催	(継続)	

分野97 建築(BIMによる生産性向上)

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆「公共工事による受注機会創出」「セミナー(勉強会)」の実施			
・県発注工事における BIM 活用	・BIM 活用を条件とした工事・設計発注(4件(工事:2件、設計:2件))	(継続)	
・建築設計総合評価方式への「BIM 活用」評価の導入	・業界への周知	総合評価方式の発注	
・建築事業者向けの勉強会の開催	・セミナーの開催	実地研修	BIM 実地研修又はセミナー実施
◆高校生・若手従業者向けの BIM 操作研修の実施			
・県内工業高校に対する「BIM」を学ぶ授業の本格実施	・授業開始	(継続)	
・若手技術者向け「BIM」操作研修の実施	・BIM 導入研修を実施(4回)	(継続) 研修内容の充実	
◆「ぎふ建築担い手育成支援センター」における ICT の担い手育成			
・担い手技術力向上研修	・建築業における情報共有システム(ASP)研修を実施(2回)	(継続) 研修内容の充実	

分野98 まちづくり(都市データ活用)

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆都市計画基礎調査などの県保有データのオープンデータ化の推進			
・県保有の都市データのオープンデータ化	・第9回都市計画基礎調査(2017~2019)をオープンデータ化	・オープンデータの追加・更新、利活用推進のための啓発	
・都市データのオープンデータ化の周知、企業や個人による利活用の促進	・上記データを県域統合型GISぎふ、県オープンデータカタログサイトへ掲載・周知		
◆データを活用したまちづくり支援とまちづくり担当者のスキル向上			
・立地適正化計画等の策定でデータを活用する市町に対する専門家による相談窓口や派遣制度の創設	・相談窓口の設置	ぎふDX支援センターと連携して支援	
・市町村等のまちづくり担当者に対し、具体の分析例や活用事例等の情報提供や実務研修会等の開催	・随時、情報提供 ・実務研修会を開催	(継続)	

分野99 住宅

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆住宅市場の活性化に向けた、住宅情報の充実・オンライン化の支援			
・「重要事項説明のオンライン対応」、「オンライン内覧」などの導入支援	・意見交換会実施	・国の動向を踏まえ、支援策検討、方向性確認	
・県営住宅の入居等に関する手続のデジタル化	・規則改正検討	・規則改正、運用	
・市町村空家バンク等の情報発信力強化支援	・補助金により、情報発信力強化を支援(1町)	・補助金交付、県空家等対策協議会での先進事例共有	
・空家対策を円滑に実施するための市町村間の情報交換、専門家相談のオンライン化	・9月5日開催の岐阜県空家等対策協議会において実施方法を協議し、市町村と関係団体の意見を聴取	・オンライン相談の手続等決定 ・オンライン相談の前段階として、空家法改正説明及び専門家との相談会を対面で実施	・実施
◆新たな生活様式に対応した住環境の整備			
・ワーキングスペースなどの住宅改修への支援	・事例調査	・住生活月間(10月)での啓発	
◆デジタル機器を活用した「住宅確保配慮者」支援の実施			
・居住支援法人に対する支援(機器導入に対する補助制度の検討)	・補助金交付(8法人)	・補助金交付(R6以降は未定)、県居住支援協議会での活用事例共有	

分野 100 県営水道・下水道

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆保守点検・運転管理の省略化・効率化			
・施設情報のデータベース化【下水】	・導入済・運用	(継続)	・維持管理情報の追加
・流量計・スマートメーター導入【下水・県水】	・導入済・運用	(継続)	
・日報の電子化【下水・県水】	・業務委託者等との意見交換【県水】 ・電子化に向けた関係者との調整【下水】	(継続)	・導入・運用
・BIM/CIMデータの導入【下水】	・事例調査等	(継続)	・勉強会等の実施
◆省力化・効率化した保守点検の実現			
・ロボット・ドローン活用した内部点検【下水・県水】	・導入済・運用【県水】 (ドローンによる点検:23年1月~) ・導入済・運用【下水】 (カメラ付ロボットによる点検)	(継続)	
・「高感度センサ」を用いた点検【県水】	・導入済・運用	(継続)	
・タブレット端末を搭載した管路パトロールの実施【下水】	・導入済・運用	(継続)	・維持管理情報の追加
◆省力化・効率化した運転管理の実現			
・遠方管理システムによる監視操作【県水】	・導入済・運用	(継続)	
・AIを活用した自動運転の検討【下水・県水】	・課題抽出、事例調査【県水】 ・事例調査【下水】	・勉強会等の実施【下水】	・導入是非や時期の検討【県水】

分野 101 都市公園

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆岐阜のゲートウェイとしての機能強化(近隣から広域に至る幅広い利用者に「岐阜」を体感してもらう機会創出)			
・本県のゲートウェイとしての機能強化(デジタルサイネージ設置による観光情報発信の強化、県産品を活用した「食」の場の充実、アウトドア活動など)	・デジタルサイネージの本格運用【河川環境、清流里山、WRG】	(継続)	
・スマホからも公園内の各種情報を入手できる「公園案内アプリ」の整備	・公園案内アプリ「公園GO」の本格運用【全公園】	(継続)	
・SNSや地図アプリ等各種情報媒体の戦略的活用など集客につながる広報の強化	・SNSを活用した情報発信【全公園】	(継続)	
◆安全・安心な空間・サービスの提供(アフターコロナ社会の新たな生活様式への変化への対応に取り組む)			
・Wi-Fi 接続環境の充実などワーケーション環境の整備	・Wi-Fi 接続環境の整備【河川環境、清流里山、WRG】 ・ワーケーション環境の整備【清流里山】 ・ワーケーション用の空間活用【清流里山】	(継続)	
・スマホからのオーダーによるフードデリバリーサービスの提供や、キャッシュレス決済の拡充、園内交通の自動運転化、カメラ管理システムなど新技術の導入	・フードデリバリーサービスの運用・継続【河川環境】 ・キャッシュレス決済の提供【河川環境、清流里山、WRG、養老、アクトト】 ・新技術の導入に向けた検討【全公園】	(継続)	
・テクノストレスからの解放、健康増進活動の場としての機能の充実(家族で楽しめる遊具の充実、健康増進・農業体験プログラムの充実 等)	・心身の健康増進に資する施設・プログラムの充実・検討【全公園】	(継続)	

分野 102 公共交通

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆地域公共交通の効率化・利便性向上・運行管理の合理化及びMaaSや自動運転技術の基盤整備			
○運行情報等のデータ化(GTFSの整備等) ・GTFS勉強会の開催(市町村を対象)	・勉強会を開催(2回)	(継続)	
・地域公共交通DX支援アドバイザー派遣事業	・アドバイザーを派遣(2市町)	要請に応じて派遣・運用	
○キャッシュレス決済の推進 ・地方鉄道経営安定化事業費補助金	・地方鉄道経営安定化事業費補助金により募集したが、キャッシュレス事業に係る申請事業なし	(継続)	必要に応じて予算要求・運用
・ 新 地域公共交通事業者DX促進事業費補助金	・3月補正予算で予算措置	制度を創設し、申請に応じて運用	必要に応じて予算要求・運用
○AIオンデマンド交通等の導入 ・地域公共交通DX推進事業費補助金	・岐阜県地域公共交通DX推進事業費補助金により支援(2市)	要請に応じて派遣・運用	
・地域公共交通DX支援アドバイザー派遣事業【再掲】	・アドバイザーを派遣(2市町)	要請に応じて派遣・運用	

分野 103 リニア活用

項目	22 年度(実績)	23 年度	24~26年度
◆リニア中央新幹線活用戦略のブラッシュアップ			
・活用戦略の改訂業務	・活用戦略の改訂を実施	改訂後戦略による取組み	
・検討組織の立ち上げ			
検討会	・岐阜県らしいリニア駅・周辺整備検討会設置(R4.8月)	(継続)	
	・地域を担う人づくり検討会設置(R4.9月)	(継続)	
ワーキンググループ(WG)		・森のまちづくり構想実現 WG ・環境を活かしたまちづくり WG	

分野104 公金収納

項目	22 年度(実績)	23 年度	24~26年度
◆公金納付方法の多様化			
・収入証紙以外の納付方法の拡大	・条例改正	行政手続きのオンライン化に合わせ手数料・使用料の納付をデジタル化	
・スマートフォン決済アプリによる納付	・税外収入のスマホ納付対応	国の検討をふまえ県において導入	税外収入に地方税の決済システムを活用
○国において、遅くとも 2026 年 9 月の開始を目標に「地方税統一 QR コード」を使用する方法等、地方税と同様の収納方法の導入を検討中。			
・コンビニ納付(現金)の導入	・税外収入のコンビニ納付対応	(継続)	

分野 105 県議会における県民への情報発信

項目	22 年度(実績)	23 年度	24~26年度
◆インターネット、SNS 等を活用し、幅広い世代へ情報を発信			
・本会議・常任委員会のインターネット中継(録画・ライブ)の配信	・映像配信を継続	(継続)	
・本会議中継画面にて資料閲覧を可能とする HP 改修の実施	・配信画面にて資料閲覧を継続	(継続)	
・全ての議案を県議会 HP に掲載	・議案情報の県議会 HP への掲載を継続	(継続)	
・県議会の公式 Twitter アカウントにより、県議会 HP の「岐阜県議会だより」、「本会議日程」等への誘導	・県議会公式 Twitter アカウントへの誘導を継続	(継続)	
◆議会だよりの紙媒体による、より効率的な配布方法等を検討することにより、アナログ発信を望む方の利便性も向上			
・紙媒体の発行、配布方法検討	・効率的な配布場所、配布部数の検討	(継続)	

分野 106 議会資料のデジタル化

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆議員の調査活動及び議会資料等の閲覧に活用するため、各議員にタブレット端末を配布。関連システムを整備			
・各議員へのタブレット端末の貸与 (2021年9月定例会～)	・議員への貸与を継続	(継続)	
・ペーパーレス会議システムの導入	・議会資料の掲載、端末からの閲覧・検索を継続	(継続)	
・タブレット端末の有効活用 (新議会棟 Wi-Fi 環境整備)	・議員への各種情報提供、連絡(FAXと併用) ・各種委員会、面談等のオンライン実施を継続 ・新議会棟 Wi-Fi の運用の継続	(継続)	

分野107 教育(次世代を担う人材の育成)

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆新学習指導要領の示す新しい学びと「ふるさと教育」が融合した協働的・探究的な学び(STEAM教育)の実現			
・グローバルな視点をもつ創造性豊かな人材の育成	・グローバル探究実践事業に県立高校7校を指定	(継続)	
・清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業及び地域と連携した魅力ある高校づくりによる地域課題の探究活動の充実	・県内113校(小35、中57、高14、特支7)でふるさと魅力体験事業を実施 ・地域課題探究型学習推進事業に県立高校13校を指定 ・地域共創フラッグシップハイスクールに県立高校4校を指定	(継続)	
・産学官連携の研究成果を生かし、これからの多様な社会において地域や国際舞台で活躍できる人材の育成	・地域産業の担い手育成総合戦略事業に県立高校10校を指定 ・デジタル技術を実践的に学習できる環境の整備	(継続)	
◆最先端の産業教育による地域の産業界を牽引するリーダーとなる人材の育成、医療・福祉教育の充実			
・専門高校向けDX教育	・地域産業の担い手育成総合戦略事業に県立高校10校を指定 ・デジタル技術を実践的に学習できる環境の整備	(継続)	
・産業界等との連携による専門性の高い技術・知識の醸成	同上	(継続)	
・デジタル技術を活用した医療・福祉教育の充実(医療・福祉人材養成機関における効率的・効果的な教育のための環境整備を支援)【医療分】【健福】	・医療技術者養成学校環境整備費補助金により支援(1施設)		—
・デジタル技術を活用した医療・福祉教育の充実(医療・福祉人材養成機関における効率的・効果的な教育のための環境整備を支援)【福祉分】【健福】	・介護福祉士実務者養成施設ICT導入事業費補助金により支援(4施設)	(継続)	

分野108 教育(教育推進体制)

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆産学官連携により、正解のない課題について、他者とともに協働で答えを見出す能力を育む学習指導のあり方を検討・研究			
・日本マイクロソフト(株)、慶應義塾大学SFC研究所と連携し、未来の創造につながる学びのあり方について共同研究	・連携協定を再締結(6月) ・連携協定に基づく共同研究 (のべ60名の教員が研究・発表)	—	※22年度で事業終了
・連携企業から学びのICTプラットフォームづくり(クラウドなどの活用)と運用支援を受け、オンライン教育を一層推進	同上		
◆GIGAスクール構想を推進し、全ての児童生徒の学びを保障する教育の充実を図るため、教員研修や学校支援を実施			
・ICT活用指導力向上のための教員研修の充実	・専門講師による講義や、実践的な実技研修会を実施(全31回)	(継続)	
・小中学校のオンライン教育体制の構築やSTEAM教育等の教科横断的な学習などでのICTを活用した実践を支援	・各地区に「ICT実践フィールド校」を指定(小6校、中6校、計12校) ・実践フィールド校の活用事例を県内小中学校に提供 ・「教科学習新システム」(対象:小学校算数)を導入し、全市町村で利用可能	(継続)	
・岐阜県教育委員会ICT教育推進室やICT地区担当指導主事等が行う定期的な学校訪問による支援活用	・学校訪問の実施 ・優良事例の集約と周知	—	※22年度で事業終了
・サポートデスクの設置	・ヘルプデスクによる技術支援	(継続)	
◆デジタル社会におけるストレスから児童生徒・教員を守るサポート体制の充実			
・スクールカウンセラーや臨床心理士、公認心理師など専門家による支援体制の充実	・全中学校区、県立学校にスクールカウンセラー、スクール相談員などを配置 ・緊急時には専門家を派遣する支援事業を実施	(継続)	
・タブレット端末の適正利用の促進(Webフィルタリング等のシステム面の仕組みやルールの整備、生徒の情報リテラシーの向上)	・タブレット端末の適正利用を指導	(継続)	
・教員の自覚ないメンタル不調の傾向を可視化し、過労を未然防止するため、疲労ストレス測定システムを導入	・疲労ストレス測定システム運用	(継続)	

分野109 学校の働き方改革

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆校務のデジタル化に向けた企業との共同研究			
・日本マイクロソフト(株)とICTの活用による校務の効率化・簡素化について共同研究を実施	・連携協定を再締結(6月) ・連携協定に基づく技術支援 ・「校務のデジタル化」共同研究成果の周知・学校還元	— ※22年度で事業終了	
◆外部人材の活用や教材・文書のデジタル化・共有化による教育の質の向上と教員の業務のスリム化			
・外部人材(スクールサポートスタッフや部活動指導員など)の活用による教員の負担軽減及び業務の最適化の検討	・外部人材の任用及び配置	(継続)	
・勤務時間管理の徹底及び勤務時間を意識した働き方の推進(統合型校務支援システムの活用など)	・統合型校務支援システムの運用	(継続)	
・学校で扱われる文書のデジタル化の検討	・デジタル化の検討、実施	(継続)	
・AIを活用したデジタル採点システムの導入	・デジタル採点システム運用	(継続)	
・高校入試のWeb出願の検討		・WEB 出願システム構築・運用	
◆デジタル化により増加する負担や新たなメンタル不調の要因への対策			
・サポートデスクでの設置や学校訪問により、現状把握とともに優良事例の共有を図り全教員のICTスキルを向上	・ヘルプデスクによる技術支援 ・ICT 地区担当主事等による学校訪問 ・ICT を活用した公開授業の実施 (11月~1月) ・ICT 活用実践事例集の配付(3月)	(継続)	
・オンラインでも他校と繋がりを持てるよう、カリキュラムを工夫し対話的・協働的な研修を実施	・カリキュラムを工夫したオンライン研修の実施	(継続)	

分野110 部活動の充実

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆ICTの活用により専門的指導を充実、教員の負担を軽減			
・ICTを活用して専門的な指導者から遠隔指導を受けることにより、効果的な練習方法や高い技術を習得	・実施検討	(継続)	—
・科学的な分析を通じて競技力の向上(運動系:県科学スポーツセンターとの連携、文化系:音色・音声の周波数分析等)	・実施検討	(継続)	—
◆ICTの活用により多様な交流と連携の場を創出			
・部活動を通じて次世代でも他者と協働しながら活躍できる人材を育成するため、他校や海外の生徒、スポーツ・文化等のプロフェッショナルとの交流の機会を積極的に創出	・実施検討	(継続)	—
・大会等のオンライン開催増加を踏まえ、部活動でのICTに触れる機会を設けて情報リテラシーを高めるとともに、練習や大会を通じて多様な協働・交流を図り、デジタル社会を支える人材を育成	・実施検討	(継続)	—

分野111 防犯・捜査

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆ICT 機器、情報システムの活用、高度化の促進			
・AI-OCR 及びRPAの導入と活用	・予算要求・調達	23年度中に運用を開始し、随時、対象業務を拡充	
・勤務管理システムの導入	・試行運用	運用	
・総合捜査管理システム等の既存システムの高度化及び連動	・予算要求・調達	設計・構築・試験	24年度中に運用開始
◆先端技術を活用した捜査手法や発生分析・情報システムの高度化			
・統合型GISの導入	・予算要求・調達	設計・構築・試験	24年度中に運用開始
・部門横断的な分析及び人材育成体制の構築	・部内検定、部外研修等を随時実施	(継続)	
・セキュリティ対策を徹底したデジタル化の推進	・運用	(継続)	
・サイバー犯罪に係る人材育成や体制の構築	・部内検定、部外研修等を随時実施	(継続)	
◆県民への情報発信の拡充と地域防犯支援			
・防犯カメラの普及促進	・補助金による設置	効果検証、ゼロ予算による設置促進(通年)	
・県民に行き届くデジタル情報発信方法の普及	・既存の情報発信ツール(安全・安心メール、携帯アプリ等)の普及 ・デジタルサイネージ運用(23年度～)	(継続)	
・「安全・安全まちづくり県民運動」の展開	・県民大会を開催(年度1回) 【県警察、環境生活部】	(継続)	
	・防犯ボランティア団体への支援を実施(通年)【環境生活部】	(継続)	

分野112 交通安全

項目	22年度(実績)	23年度	24~26年度
◆ICT 機器、情報システムの活用、高度化の促進			
・AI-OCR 及びRPAの導入と活用	・予算要求・調達	23年度中に運用を開始し、随時、対象業務を拡充	
・勤務管理システムの導入	・試行運用	運用	
・交通事故総合管理システム等の既存システムの高度化及び連動	・運用	(継続)	
◆システムの高度、先端技術の導入			
・交通事故発生分析の高度化	・運用	(継続)	
・可搬式速度違反自動取締装置の活用	・可搬式速度違反自動取締装置を活用した取締り	(継続)	
・シミュレータ等を活用した交通安全教室の開催	・シミュレータを活用した交通安全教室の開催	(継続)	
◆県民への情報発信の拡充と地域防犯支援			
・県民に行き届くデジタル情報発信方法の普及	・既存の情報発信ツール(安全・安心メール、携帯アプリ等)の普及 ・デジタルサイネージ運用	(継続)	
・四季の交通安全運動等県民総参加の交通安全活動の推進	・交通安全運動を実施 【県警察、環境生活部】	(継続)	
	・調達	運用(シネマ・アドバタイジング広告)【県警察】	
	・交通安全啓発活動を実施(通年) 【環境生活部】	(継続)	